

令和 7 年 度

防府市	水	道	事	業	会	計	予算書			
	工	業	用	水	道	事		業	会	計
	公	共	下	水	道	事		業	会	計
	漁	業	集	落	排	水		事	業	会

防府市上下水道局

目 次

水 道 事 業 会 計 予 算

令和7年度防府市水道事業会計予算	7
------------------------	---

予算に関する説明書

令和7年度防府市水道事業会計予算実施計画	11
令和7年度防府市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書	22
給与費明細書	23
債務負担行為に関する調書	28
令和6年度防府市水道事業予定損益計算書	30
令和7年度防府市水道事業予定損益計算書	31
令和6年度防府市水道事業予定貸借対照表	32
令和7年度防府市水道事業予定貸借対照表	34
重要な会計方針に係る事項に関する注記	36

工 業 用 水 道 事 業 会 計 予 算

令和7年度防府市工業用水道事業会計予算	39
---------------------------	----

予算に関する説明書

令和7年度防府市工業用水道事業会計予算実施計画	43
令和7年度防府市工業用水道事業予定キャッシュ・フロー計算書	48
給与費明細書	49
債務負担行為に関する調書	54
令和6年度防府市工業用水道事業予定損益計算書	56
令和7年度防府市工業用水道事業予定損益計算書	57
令和6年度防府市工業用水道事業予定貸借対照表	58
令和7年度防府市工業用水道事業予定貸借対照表	60

重要な会計方針に係る事項に関する注記	62
公 共 下 水 道 事 業 会 計 予 算	
令和 7 年度防府市公共下水道事業会計予算	65
予算に関する説明書	
令和 7 年度防府市公共下水道事業会計予算実施計画	71
令和 7 年度防府市公共下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書	84
給与費明細書	85
債務負担行為に関する調書	90
令和 6 年度防府市公共下水道事業予定損益計算書	92
令和 7 年度防府市公共下水道事業予定損益計算書	93
令和 6 年度防府市公共下水道事業予定貸借対照表	94
令和 7 年度防府市公共下水道事業予定貸借対照表	96
重要な会計方針に係る事項に関する注記	98
漁 業 集 落 排 水 事 業 会 計 予 算	
令和 7 年度防府市漁業集落排水事業会計予算	101
予算に関する説明書	
令和 7 年度防府市漁業集落排水事業会計予算実施計画	105
令和 7 年度防府市漁業集落排水事業予定キャッシュ・フロー計算書	110
給与費明細書	111
令和 6 年度防府市漁業集落排水事業予定損益計算書	114
令和 7 年度防府市漁業集落排水事業予定損益計算書	115
令和 6 年度防府市漁業集落排水事業予定貸借対照表	116
令和 7 年度防府市漁業集落排水事業予定貸借対照表	118
重要な会計方針に係る事項に関する注記	120

水道事業会計予算

令和7年度防府市水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和7年度防府市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1)給 水 戸 数	51,433 戸
(2)年 間 総 給 水 量	12,580,000 m ³
(3)1 日 平 均 給 水 量	34,466 m ³
(4)建 設 改 良 事 業	水道施設の整備及び配水管の布設改良 事 業 費 1,522,959 千円

(収益的收入及び支出)

第3条 収益的收入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入	
第1款 水道事業収益	2,233,487 千円
第1項 営 業 収 益	2,054,924 千円
第2項 営 業 外 収 益	178,563 千円
支 出	
第1款 水道事業費用	2,113,701 千円
第1項 営 業 費 用	1,963,654 千円
第2項 営 業 外 費 用	140,047 千円
第3項 予 備 費	10,000 千円

(資本的收入及び支出)

第4条 資本的收入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的收入額が資本的支出額に対し不足する額 1,480,462千円は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額 81,032千円、過年度分損益勘定留保資金 1,000,256千円並びに当年度分損益勘定留保資金 399,174千円で補てんするものとする。)

収 入	
第1款 資 本 的 収 入	707,322 千円
第1項 企 業 債	572,920 千円
第2項 補 助 金	14,081 千円
第3項 工 事 負 担 金	118,264 千円
第4項 出 資 金	2,057 千円
支 出	
第1款 資 本 的 支 出	2,187,784 千円
第1項 建 設 改 良 費	1,522,959 千円
第2項 営 業 設 備 費	81,924 千円
第3項 企 業 債 償 還 金	571,314 千円
第4項 国庫補助金返還金	1,587 千円
第5項 予 備 費	10,000 千円

(企 業 債)

第5条 起債の目的・限度額・起債の方法・利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
建設改良事業	千円 572,920	普通貸借又は証券発行	% 5.0以内	政府資金についてはその融資条件により、その他の場合は協議して定める。ただし、企業財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還又は借換えすることができる。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第6条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、収益的支出第1款水道事業費用のうち、第1項営業費用、第2項営業外費用に係る予算額に過不足を生じた場合とする。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第7条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1)職 員 給 与 費 326,033 千円

(2)交 際 費 50 千円

(たな卸資産購入限度額)

第8条 たな卸資産の購入限度額は 26,044千円と定める。

令和7年2月25日 提出

防府市長 池 田 豊

水道事業会計
予算に関する説明書

令和7年度防府市水道事業会計予算実施計画

収益の収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款・項	目	予 定 額	備 考		
			節	見 積 額	内 訳
1	水道事業収益	2,233,487			
1	営業収益	2,054,924			
	1 給水収益	1,996,500	水道料金	1,996,500	一般用 (有収水量 11,447,900 m ³)
	2 給水負担金	21,436	給水負担金	21,436	
	3 その他営業収益	36,988	手数料	961	申請・更新手数料
			他会計負担金	3,000	消火栓維持修繕負担金
			雑収益	33,027	工水・公共下水会計負担金外
2	営業外収益	178,563			
	1 受取利息及び配当金	2,732	預金利息	1,932	普通預金・定期預金利息
			貸付金利息	800	一時貸付金利息
	2 他会計補助金	2,564	一般会計補助金	2,564	統合水道補助金 125 脱炭素化推進事業補助金 14 児童手当補助金 2,425

水道事業会計
(単位：千円)

款・項	目	予 定 額	備 考		
			節	見 積 額	内 訳
	3 長期前受金 戻入	164,877	長期前受金 戻入	164,877	国庫補助金 32,113 県補助金 671 他会計補助金 170 工事負担金 63,834 受贈財産評価額 68,089
	4 雑 収 益	8,390	不用品売却 収益	667	不用水道メーター売却外
			その他雑収 益	7,723	防府水道センター家賃・地代外

支 出

(単位：千円)

款・項	目	予 定 額	備 考		
			節	見 積 額	内 訳
1 水道事業費用		2,113,701			
1 営 業 費 用		1,963,654			
	1 原水及び浄 水費	329,342	給 料	19,652	一般職員 5 人
			手 当 等	10,882	扶養手当 828 住居手当 1,218 通勤手当 705 時間外勤務手当 2,640 休日勤務手当 120 期末手当 2,910 勤勉手当 2,461
			賞与引当金 繰入額	3,105	
			法定福利費	6,335	市町村職員共済組合負担金 6,279 地方公務員災害補償基金負担金 56

水道事業会計
(単位：千円)

款・項	目	予 定 額	備 考		
			節	見 積 額	内 訳
			被 服 費	97	
			備 消 品 費	468	
			光 熱 水 費	255	
			印刷製本費	11	
			通信運搬費	1,054	テレメーター回線使用料外
			委 託 料	29,865	施設等維持修繕業務外
			手 数 料	26,726	水質検査手数料外
			使 用 料	41	
			修 繕 費	3,376	水源地計装関係修理外
			動 力 費	163,755	水源地電気料 163,332 非常用燃料外 423
			薬 品 費	5,453	次亜塩素酸ナトリウム
			材 料 費	55	
			負 担 金	58,003	島地川ダム特別納付金 5,354 島地川ダム維持管理負担金 52,649
			保 険 料	209	全国市有物件建物総合損害共済

水道事業会計
(単位：千円)

款・項	目	予 定 額	備 考		
			節	見 積 額	内 訳
	2 配水及び給 水費	350,377	給 料	52,437	一般職員 1 1 人 46,045 (うち再任用職員 1 人) 会計年度任用職員 3 人 6,392
			手 当 等	28,167	管理職手当 528 扶養手当 1,482 住居手当 2,256 通勤手当 1,348 時間外勤務手当 7,020 休日勤務手当 120 期末手当 8,356 勤勉手当 7,057
			賞与引当金 繰入額	7,237	
			法定福利費	16,326	市町村職員共済組合負担金 14,980 地方公務員災害補償基金負担金 107 労働保険料 223 社会保険料 1,016
			旅 費	73	
			被 服 費	388	
			備 消 品 費	745	
			光 熱 水 費	340	配水池・増圧ポンプ所電灯料外
			印刷製本費	130	給水工事申込書外
			通信運搬費	3,744	テレメーター回線使用料外
			委 託 料	197,815	漏水調査及び洗管作業 16,522 施設維持管理業務外 181,293
			手 数 料	122	
			使 用 料	123	
			賃 借 料	1,142	非常用発電機賃借料外

水道事業会計
(単位：千円)

款・項	目	予 定 額	備 考		
			節	見 積 額	内 訳
			修 繕 費	23,722	水道メーター取替修理 20,394 配水施設修理外 3,328
			工事請負費	6,000	給水管移設工事
			動 力 費	10,128	配水池・増圧ポンプ所電気料外
			材 料 費	55	
			保 険 料	1,683	全国市有物件建物総合損害共済外
	3 業 務 費	125,837	給 料	7,598	一般職員 2 人 (うち再任用職員 1 人)
			手 当 等	3,395	扶養手当 396 住居手当 336 通勤手当 111 時間外勤務手当 420 期末手当 1,168 勤勉手当 964
			賞与引当金 繰入額	1,419	
			法定福利費	2,146	市町村職員共済組合負担金 1,588 地方公務員災害補償基金負担金 25 労働保険料 53 社会保険料 480
			被 服 費	48	
			備 消 品 費	74	
			通信運搬費	4,049	郵送料外
			委 託 料	104,724	料金収納・検針等業務外
			手 数 料	2,315	口座振替手数料外
			賃 借 料	69	

水道事業会計
(単位：千円)

款・項	目	予 定 額	備 考		
			節	見 積 額	内 訳
	4 総 係 費	151,178	給 料	37,524	一般職員 7 人 29,892 特別職(5 分の 2) 2,808 会計年度任用職員 2 人 4,824
			手 当 等	23,945	管理職手当 528 扶養手当 1,578 住居手当 1,245 通勤手当 808 時間外勤務手当 3,120 休日勤務手当 120 期末手当 6,403 勤勉手当 4,696 児童手当 2,775 退職給付費 2,672
			賞与引当金 繰入額	6,171	
			法定福利費	11,845	市町村職員共済組合負担金 11,626 地方公務員災害補償基金負担金 91 労働保険料 128
			退職給付引 当金繰入額	19,702	
			報 酬	540	産業医報酬
			旅 費	96	
			被 服 費	323	
			備 消 品 費	3,097	
			燃 料 費	1,489	車両用・非常用
			光 熱 水 費	9,345	庁舎電気料・ガス料外

水道事業会計
(単位：千円)

款・項	目	予 定 額	備 考		
			節	見 積 額	内 訳
			印刷製本費	771	給水開始75周年冊子外
			通信運搬費	3,188	電話料・郵送料外
			広 報 費	995	水道事業 P R 費用
			委 託 料	18,160	庁舎管理業務外
			手 数 料	253	
			使 用 料	1,562	ホスティングサービス利用料外
			賃 借 料	451	コピー機賃借料外
			修 繕 費	3,910	車両車検・修理 1,170 庁舎修理外 2,740
			負 担 金	3,679	一般会計負担金外
			研 修 費	1,136	
			交 際 費	50	
			会費負担金	1,606	日本水道協会会費外
			保 険 料	503	自動車損害共済外
			公 課 費	148	重量税
			貸倒引当金 繰入額	689	
	5 減価償却費	948,395	有形固定資 産減価償却 費	894,287	建物及び附属設備減価償却費 22,024 構築物減価償却費 726,598 機械及び装置減価償却費 131,095 車両及び運搬具減価償却費 3,404 工具、器具及び備品減価償却費 11,166
			無形固定資 産減価償却 費	54,108	ダム使用権減価償却費 48,868 ソフトウェア減価償却費 5,240

水道事業会計
(単位：千円)

款・項	目	予 定 額	備 考		
			節	見 積 額	内 訳
	6 資産減耗費	58,525	固定資産除却費	58,309	建物及び附属設備除却費 1,180 構築物除却費 19,775 機械及び装置除却費 2,227 工具、器具及び備品除却費 3,654 ソフトウェア除却費 3,150 除却経費 28,323
			たな卸資産減耗費	216	不用水道メーター除却費
2 営業外費用		140,047			
	1 支払利息及び企業債取扱諸費	96,484	企業債利息	96,484	
	2 消費税及び地方消費税	38,147	消費税及び地方消費税	38,147	
	3 雑 支 出	5,416	不用品売却原価	1,090	不用水道メーター売却原価外
			その他雑支出	4,326	過年度水道料金調定減額外
3 予 備 費		10,000			
	1 予 備 費	10,000	予 備 費	10,000	

資本的收入及び支出

収 入

(単位：千円)

款・項	目	予 定 額	備 考		
			節	見 積 額	内 訳
1 資本的收入		707,322			
1 企 業 債		572,920			
	1 企 業 債	572,920	企 業 債	572,920	建設改良企業債 571,200 脱炭素化推進事業債 1,720
2 補 助 金		14,081			
	1 国庫補助金	14,081	国庫補助金	14,081	防災・安全社会資本整備交付金
3 工事負担金		118,264			
	1 工事負担金	118,264	工事負担金	118,264	消火栓設置負担金 14,717 移設工事負担金 103,547
4 出 資 金		2,057			
	1 他会計出資金	2,057	一般会計出資金	2,057	統合水道出資金 1,783 脱炭素化推進事業出資金 274

支 出

(単位：千円)

款・項	目	予 定 額	備 考		
			節	見 積 額	内 訳
1	資本の支出	2,187,784			
1	建設改良費	1,522,959			
	1 第四期拡張 事業費	21,000	委 託 料	21,000	配水管布設業務委託
	2 施設改良費	1,424,779	委 託 料	113,251	配水管布設替業務外
			工事請負費	1,311,016	配水管布設替工事 910,000 水源地施設改良工事外 401,016
			負 担 金	512	工事負担金
	3 建設事務費	77,180	給 料	36,795	一般職員 8 人 32,393 会計年度任用職員 2 人 4,402
			手 当 等	21,887	扶養手当 948 住居手当 1,578 通勤手当 728 時間外勤務手当 3,360 休日勤務手当 120 期末手当 8,208 勤勉手当 6,945
			法定福利費	12,240	市町村職員共済組合負担金 11,788 地方公務員災害補償基金負担金 67 労働保険料 117 社会保険料 268
			旅 費	215	
			被 服 費	77	
			備 消 品 費	1,222	
			燃 料 費	485	車両用
			印刷製本費	11	
			委 託 料	2,252	電算機器保守

水道事業会計
(単位：千円)

款・項	目	予 定 額	備 考		
			節	見 積 額	内 訳
			手 数 料	112	
			使 用 料	94	
			賃 借 料	303	
			修 繕 費	283	
			負 担 金	1,097	電子入札システム使用負担金
			保 険 料	78	
			公 課 費	29	重量税
2 営業設備費		81,924			
1 固定資産購入費		81,924	機械及び装置	4,090	水道メーター 3,679 電気設備 411
			車両及び運搬具	27,470	庁用自動車
			工具、器具及び備品	38,485	電算用機器外
			ソフトウェア	11,879	財務会計システムソフトウェア
3 企業債償還金		571,314			
1	企業債償還金	571,314	企業債償還金	571,314	企業債償還元金
4 国庫補助金返還金		1,587			
1	国庫補助金返還金	1,587	国庫補助金返還金	1,587	
5 予 備 費		10,000			
1	予 備 費	10,000	予 備 費	10,000	

令和7年度防府市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
(1) 当 年 度 純 利 益	36,390
(2) 減 価 償 却 費	948,395
(3) 固 定 資 産 除 却 損	31,292
(4) 引 当 金 の 増 減 額 (△は減少)	△ 34,579
(5) 長 期 前 受 金 戻 入	△ 164,877
(6) 受 取 利 息 及 び 受 取 配 当 金	△ 2,732
(7) 支 払 利 息	96,484
(8) 未 収 金 の 増 減 額 (△は増加)	55,002
(9) た な 卸 資 産 の 増 減 額 (△は増加)	△ 1,292
(10) 未 払 金 の 増 減 額 (△は減少)	46,841
小 計	1,010,924
(11) 利 息 及 び 配 当 金 の 受 取 額	2,732
(12) 利 息 の 支 払 額	△ 96,484
小 計	△ 93,752
合 計	917,172
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
(1) 有形固定資産の取得による支出	△ 1,533,605
(2) 無形固定資産の取得による支出	△ 10,800
(3) 国 庫 補 助 金 に よ る 収 入	12,494
(4) 工 事 負 担 金 に よ る 収 入	62,438
合 計	△ 1,469,473
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
(1) 建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	572,920
(2) 建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 571,314
(3) 他 会 計 か ら の 出 資 に よ る 収 入	1,746
合 計	3,352
資 金 増 加 額 (又 は 減 少 額)	△ 548,949
資 金 期 首 残 高	1,690,606
資 金 期 末 残 高	1,141,657

給 与 費 明 細 書

1 総 括

(単位：千円)

区 分	職員数(人)		給 与 費			法 定 福 利 費	合 計
	特別職	一般職	給 料	手 当	計		
本 年 度	損益勘定支弁職員	1 (4) 26	117,211	98,390	215,601	39,510	255,111
	資本勘定支弁職員	- (1) 9	36,795	21,887	58,682	12,240	70,922
	合 計	1 (5) 35	154,006	120,277	274,283	51,750	326,033
前 年 度	損益勘定支弁職員	1 (3) 28	114,519	91,121	205,640	39,926	245,566
	資本勘定支弁職員	- () 8	27,818	16,927	44,745	9,463	54,208
	合 計	1 (3) 36	142,337	108,048	250,385	49,389	299,774
比 較	損益勘定支弁職員	0 (1) △ 2	2,692	7,269	9,961	△ 416	9,545
	資本勘定支弁職員	- (1) 1	8,977	4,960	13,937	2,777	16,714
	合 計	0 (2) △ 1	11,669	12,229	23,898	2,361	26,259

() 内は再任用短時間勤務職員及びパートタイム会計年度任用職員で外数

(注) 特別職について、「職員数(人)」は水道事業会計で計上、「給与費」及び「法定福利費」は総額の5分の2を計上(5分の1は工業用水道事業会計、5分の1.8は公共下水道事業会計、5分の0.2は漁業集落排水事業会計で負担)

(単位：千円)

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	時間外勤務 手 当	休日勤務 手 当	期末手当	勤勉手当
	本 年 度	5,232	6,633	3,702	0	16,560	480	27,044	22,122
	前 年 度	6,006	5,850	3,660	0	17,580	600	24,028	19,534
	比 較	△ 774	783	42	0	△ 1,020	△ 120	3,016	2,588
	区 分	管理職手当	賞与引当金 繰 入 額	退職給付引当 金 繰 入 額	退職給付費				
	本 年 度	1,056	15,074	19,702	2,672				
	前 年 度	1,056	13,867	13,669	2,198				
	比 較	0	1,207	6,033	474				

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分	職員数(人)		給 与 費			法 定 福 利 費	合 計
	特別職	一般職	給 料	手 当	計		
本 年 度	損益勘定支弁職員	1 (2) 23	105,995	90,884	196,879	36,152	233,031
	資本勘定支弁職員	- () 8	32,393	19,986	52,379	10,951	63,330
	合 計	1 (2) 31	138,388	110,870	249,258	47,103	296,361
前 年 度	損益勘定支弁職員	1 (1) 25	105,102	84,951	190,053	37,119	227,172
	資本勘定支弁職員	- () 7	25,818	16,089	41,907	8,816	50,723
	合 計	1 (1) 32	130,920	101,040	231,960	45,935	277,895
比 較	損益勘定支弁職員	0 (1) △ 2	893	5,933	6,826	△ 967	5,859
	資本勘定支弁職員	- (0) 1	6,575	3,897	10,472	2,135	12,607
	合 計	0 (1) △ 1	7,468	9,830	17,298	1,168	18,466

() 内は再任用短時間勤務職員で外数

(注) 特別職について、「職員数(人)」は水道事業会計で計上、「給与費」及び「法定福利費」は総額の5分の2を計上(5分の1は工業用水道事業会計、5分の1.8は公共下水道事業会計、5分の0.2は漁業集落排水事業会計で負担)

水道事業会計
(単位：千円)

手当の内訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	休日勤務手当	期末手当	勤勉手当
	本年度	5,232	6,633	3,086	0	16,560	480	23,724	19,323
	前年度	6,006	5,850	3,132	0	17,580	600	21,696	17,584
	比較	△ 774	783	△ 46	0	△ 1,020	△ 120	2,028	1,739
	区 分	管理職手当	賞与引当金繰入額	退職給付引当金繰入額					
	本年度	1,056	15,074	19,702					
	前年度	1,056	13,867	13,669					
	比較	0	1,207	6,033					

イ 会計年度任用職員

(単位：千円)

区 分		職員数(人)		給 与 費			法 福 利 定 費	合 計
		特別職	一般職	給 料	手 当	計		
本年度	損益勘定支弁職員	-	(2) 3	11,216	7,506	18,722	3,358	22,080
	資本勘定支弁職員	-	(1) 1	4,402	1,901	6,303	1,289	7,592
	合 計	-	(3) 4	15,618	9,407	25,025	4,647	29,672
前年度	損益勘定支弁職員	-	(2) 3	9,417	6,170	15,587	2,807	18,394
	資本勘定支弁職員	-	() 1	2,000	838	2,838	647	3,485
	合 計	-	(2) 4	11,417	7,008	18,425	3,454	21,879
比較	損益勘定支弁職員	-	(0) 0	1,799	1,336	3,135	551	3,686
	資本勘定支弁職員	-	(1) 0	2,402	1,063	3,465	642	4,107
	合 計	-	(1) 0	4,201	2,399	6,600	1,193	7,793

() 内はパートタイム会計年度任用職員で外数

(単位：千円)

手当の内訳	区 分	通勤手当	期末手当	勤勉手当	退職給付費
手当の内訳	本年度	616	3,320	2,799	2,672
	前年度	528	2,332	1,950	2,198
	比較	88	988	849	474

2 給料及び手当の増減額の明細

(単位：千円)

区分	増 減 額	増 減 事 由 別	内 訳	説 明	備 考
給料	11,669	給与改定に伴う増減分	3,217		
		昇給に伴う増加分	1,289	令和7年度昇給分	平均昇給率 1.36 %
		その他の増減分	7,163	職員の異動等に伴う増 2,962 会計年度任用職員の異動等に伴う増 4,201	
手当	12,229	その他の増減分	12,229	退職給付引当金繰入額の増 6,033	
				職員の異動等に伴う増 3,797	
				会計年度任用職員の異動等に伴う増 2,399	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		事務・技術（企業職）
令和7年1月1日現在	平均給料月額（円）	305,992
	平均給与月額（円）	357,212
	平均年齢（歳）	41歳 6月
令和6年1月1日現在	平均給料月額（円）	303,999
	平均給与月額（円）	366,248
	平均年齢（歳）	40歳 11月

(2) 初任給

区 分	企業職（円）	一般会計の制度（円）
高校卒	194,500	194,500
大学卒	225,600	225,600

(3) 級別職員数

級	令和7年1月1日現在		令和6年1月1日現在	
	企業職		企業職	
	職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)
7 級	() 0	() 0.0	() 0	() 0.0
6 級	() 2	() 7.4	() 2	() 7.1
5 級	() 5	() 18.5	() 5	() 17.9
4 級	(1) 5	(100.0) 18.5	(1) 5	(100.0) 17.9
3 級	() 10	() 37.1	() 8	() 28.5
2 級	() 3	() 11.1	() 3	() 10.7
1 級	() 2	() 7.4	() 5	() 17.9
計	(1) 27	(100.0) 100.0	(1) 28	(100.0) 100.0

() 内は再任用短時間勤務職員で外数

(級別の標準的な職務内容)

区 分	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
企業職	局次長	課長	課長補佐	係長	主任	主任主事	主事
	参 事	主幹	技術補佐 副主幹	主査		主任技師	技師

(4) 特殊勤務手当

該当なし（令和7年1月1日現在）

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置
	6月(月分)	12月(月分)		
本 年 度	(1.2) 2.300	(1.2) 2.300	(2.4) 4.60	有
前 年 度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.35) 4.50	有
一般会計の制度	(1.2) 2.300	(1.2) 2.300	(2.4) 4.60	有

() 内は再任用職員の支給率

(6) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債 務 負 担 行 為 に 関 す る 調 書

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 (見 込) 額	
		期 間	金 額
料金収納・検針及び水道施設運転 管理等業務委託	千円 646,010	令和6年度	千円 128,206

当 該 年 度 以 降 の		左 の 財 源 内 訳		
支 払 義 務 発 生 予 定 額		特 定 財 源		一 般 財 源
期 間	金 額	国 庫 補 助 金	企 業 債	
令和7年度から 令和10年度まで	千円 517,804	千円 —	千円 —	千円 517,804

令和6年度防府市水道事業予定損益計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

	円	円	円
1 営業収益			
(1) 給水収益	1,817,551,000		
(2) 給水負担金	24,185,000		
(3) その他営業収益	40,782,000	1,882,518,000	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	286,335,000		
(2) 配水及び給水費	321,859,000		
(3) 業務費	119,436,000		
(4) 総係費	139,967,000		
(5) 減価償却費	924,663,000		
(6) 資産減耗費	20,342,000	1,812,602,000	
営業利益			69,916,000
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	1,111,000		
(2) 他会計補助金	2,201,000		
(3) 長期前受金戻入	162,154,000		
(4) 雑収益	8,562,000	174,028,000	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	96,428,000		
(2) 雑支出	15,508,000	111,936,000	62,092,000
経常利益			132,008,000
当年度純利益			132,008,000
前年度繰越利益剰余金			200,000,000
その他未処分利益 剰余金変動額			355,194,055
当年度未処分利益剰余金			687,202,055

令和 7 年度 防 府 市 水 道 事 業 予 定 損 益 計 算 書

(令和 7 年 4 月 1 日から令和 8 年 3 月 3 1 日まで)

	円	円	円
1 営 業 収 益			
(1) 給 水 収 益	1,815,000,000		
(2) 給 水 負 担 金	19,488,000		
(3) そ の 他 営 業 収 益	34,026,000	1,868,514,000	
2 営 業 費 用			
(1) 原 水 及 び 浄 水 費	302,517,000		
(2) 配 水 及 び 給 水 費	329,373,000		
(3) 業 務 費	115,718,000		
(4) 総 係 費	146,513,000		
(5) 減 価 償 却 費	948,395,000		
(6) 資 産 減 耗 費	55,951,000	1,898,467,000	
営 業 損 失			29,953,000
3 営 業 外 収 益			
(1) 受取利息及び配当金	2,732,000		
(2) 他 会 計 補 助 金	2,564,000		
(3) 長 期 前 受 金 戻 入	164,877,000		
(4) 雑 収 益	7,889,000	178,062,000	
4 営 業 外 費 用			
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	96,484,000		
(2) 雑 支 出	15,235,000	111,719,000	66,343,000
経 常 利 益			36,390,000
当 年 度 純 利 益			36,390,000
前年度繰越利益剰余金			332,008,000
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額			355,194,055
当年度未処分利益剰余金			723,592,055

令和6年度防府市水道事業予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

資 産 の 部			
1 固 定 資 産	円	円	円
(1) 有形固定資産			
イ 土 地		1,422,356,575	
ロ 建物及び附属設備	1,141,572,289		
減価償却累計額	△ 631,783,307	509,788,982	
ハ 構築物	37,576,805,542		
減価償却累計額	△ 18,794,145,094	18,782,660,448	
ニ 機械及び装置	3,145,767,283		
減価償却累計額	△ 1,841,245,692	1,304,521,591	
ホ 車両及び運搬具	44,766,336		
減価償却累計額	△ 30,896,129	13,870,207	
ヘ 工具、器具及び備品	108,367,624		
減価償却累計額	△ 64,912,437	43,455,187	
ト 建設仮勘定		40,733,432	
有形固定資産合計			22,117,386,422
(2) 無形固定資産			
イ ダム使用権		519,536,112	
ロ 施設利用権		989,100	
ハ ソフトウェア		20,832,920	
無形固定資産合計			541,358,132
(3) 投 資			
イ 出 資 金		5,000,000	
投資合計			5,000,000
固定資産合計			22,663,744,554
2 流 動 資 産			
(1) 現金・預金		1,690,605,435	
(2) 未 収 金	218,964,897		
貸倒引当金	△ 2,373,509	216,591,388	
(3) 貯 蔵 品		19,073,811	
流動資産合計			1,926,270,634
資産合計			24,590,015,188

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良企業債

6,574,148,538

企業債合計

6,574,148,538

(2) 引当金

イ 退職給付引当金

195,215,874

ロ 修繕引当金

285,729,741

引当金合計

480,945,615

固定負債合計

7,055,094,153

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良企業債

571,314,000

企業債合計

571,314,000

(2) 未払金

85,735,949

(3) 引当金

イ 賞与引当金

16,549,000

引当金合計

16,549,000

(4) その他流動負債

10,775,804

流動負債合計

684,374,753

5 繰延収益

(1) 長期前受金

7,935,954,233

収益化累計額

△ 3,828,788,085

繰延収益合計

4,107,166,148

負債合計

11,846,635,054

資本の部

6 資本金

11,906,393,244

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 国庫補助金

4,908,340

ロ 工事負担金

10,044,934

ハ 受贈財産評価額

134,831,561

資本剰余金合計

149,784,835

(2) 利益剰余金

イ 当年度未処分利益

剰余金

687,202,055

利益剰余金合計

687,202,055

剰余金合計

836,986,890

資本合計

12,743,380,134

負債・資本合計

24,590,015,188

令和 7 年度 防府市 水道事業 予定貸借対照表

(令和 8 年 3 月 3 1 日)

資 産 の 部			
1 固 定 資 産	円	円	円
(1) 有形固定資産			
イ 土 地		1,422,356,575	
ロ 建物及び附属設備	1,140,392,289		
減価償却累計額	<u>△ 653,807,307</u>	486,584,982	
ハ 構築物	39,019,255,542		
減価償却累計額	<u>△ 19,520,743,094</u>	19,498,512,448	
ニ 機械及び装置	3,146,503,283		
減価償却累計額	<u>△ 1,972,340,692</u>	1,174,162,591	
ホ 車両及び運搬具	69,739,336		
減価償却累計額	<u>△ 34,300,129</u>	35,439,207	
ヘ 工具、器具及び備品	136,297,624		
減価償却累計額	<u>△ 76,078,437</u>	60,219,187	
ト 建設仮勘定		40,733,432	
有形固定資産合計			22,718,008,422
(2) 無形固定資産			
イ ダム使用権		470,668,112	
ロ 施設利用権		989,100	
ハ ソフトウェア		23,242,920	
無形固定資産合計			494,900,132
(3) 投 資			
イ 出 資 金		5,000,000	
投資合計			<u>5,000,000</u>
固定資産合計			23,217,908,554
2 流 動 資 産			
(1) 現金・預金		1,141,656,263	
(2) 未 収 金	220,469,181		
貸倒引当金	<u>△ 2,742,690</u>	217,726,491	
(3) 貯 蔵 品		20,365,811	
流動資産合計			<u>1,379,748,565</u>
資産合計			<u><u>24,597,657,119</u></u>

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良企業債

6,521,580,590

企業債合計

6,521,580,590

(2) 引当金

イ 退職給付引当金

178,278,487

ロ 修繕引当金

266,704,741

引当金合計

444,983,228

固定負債合計

6,966,563,818

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良企業債

625,487,948

企業債合計

625,487,948

(2) 未払金

122,023,267

(3) 引当金

イ 賞与引当金

17,932,000

引当金合計

17,932,000

(4) その他流動負債

10,775,804

流動負債合計

776,219,019

5 繰延収益

(1) 長期前受金

8,066,712,233

収益化累計額

△ 3,993,665,085

繰延収益合計

4,073,047,148

負債合計

11,815,829,985

資本の部

6 資本金

11,908,450,244

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 国庫補助金

4,908,340

ロ 工事負担金

10,044,934

ハ 受贈財産評価額

134,831,561

資本剰余金合計

149,784,835

(2) 利益剰余金

イ 当年度未処分利益

剰余金

723,592,055

利益剰余金合計

723,592,055

剰余金合計

873,376,890

資本合計

12,781,827,134

負債・資本合計

24,597,657,119

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

- イ 水道メーター 移動平均法による原価法によっている。
- ロ その他貯蔵品 先入先出法による原価法によっている。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- イ 水道メーターを除く資産 定額法によっている。
- ロ 水道メーター 取替法によっている。

(2) 無形固定資産 定額法によっている。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、毎事業年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及び手当の支給に伴い発生する法定福利費の支払いに備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、翌年度の支給見込額のうち当事業年度の負担に属する金額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

4 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税及び地方消費税の会計処理

財務諸表は税抜処理方式によっている。

(2) キャッシュ・フロー計算書の作成方法

予定キャッシュ・フロー計算書は間接法にて作成している。

(3) リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(4) 企業債の償還に係る他会計の負担

令和6年度（又は令和7年度）予定貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は9,345,000円（又は7,285,000円）である。

工業用水道事業会計予算

議案第27号

令和7年度防府市工業用水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和7年度防府市工業用水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1)給水事業所数 1 事業所

(2)年間総給水量 5,475,000 m³

(3)1日平均給水量 15,000 m³

(収益的收入及び支出)

第3条 収益的收入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入	
第1款 工業用水道事業収益	171,988 千円
第1項 営 業 収 益	167,617 千円
第2項 営 業 外 収 益	4,371 千円
支 出	
第1款 工業用水道事業費用	149,874 千円
第1項 営 業 費 用	147,844 千円
第2項 営 業 外 費 用	30 千円
第3項 予 備 費	2,000 千円

(資本的收入及び支出)

第4条 資本的支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的支出額 181,583千円は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額 10,559千円、建築改良積立金28,000千円、過年度分損益勘定留保資金143,024千円で補てんするものとする。)

支 出	
第1款 資 本 的 支 出	181,583 千円
第1項 建 設 改 良 費	158,912 千円
第2項 営 業 設 備 費	12,671 千円
第3項 予 備 費	10,000 千円

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第5条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、収益的支出第1款工業用水道事業費用のうち、第1項営業費用、第2項営業外費用に係る予算額に過不足を生じた場合とする。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第6条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1)職 員 給 与 費 66,459 千円

(たな卸資産購入限度額)

第7条 たな卸資産の購入限度額は 5,657千円と定める。

令和7年2月25日 提出

防府市長 池 田 豊

工業用水道事業会計 予算に関する説明書

工業用水道事業会計

令和 7 年度 防 府 市 工 業 用 水 道 事 業 会 計 予 算 実 施 計 画

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款 ・ 項	目	予 定 額	備 考		
			節	見 積 額	内 訳
1					
工業用水道 事業収益		171,988			
1					
営 業 収 益		167,617			
	1				
	給 水 収 益	154,176	水 道 料 金	154,176	有収水量 5,475,000 m ³
	2				
	その他営業 収益	13,441	減量負担金	11,400	
			雑 収 益	2,041	
2					
営業外収益		4,371			
	1				
	受取利息及 び配当金	902	預 金 利 息	902	普通預金・定期預金利息
	2				
	消費税及び 地方消費税 還付金	3,239	消費税及び 地方消費税 還付金	3,239	
	3				
	雑 収 益	230	不用品売却 収益	22	不用ポンプ売却
			その他雑収 益	208	

工業用水道事業会計

支 出

(単位：千円)

款・項	目	予 定 額	備 考		
			節	見 積 額	内 訳
1 工業用水道 事業費用		149,874			
1 営 業 費 用		147,844			
	1 原水及び浄 水費	81,693	給 料	16,846	一般職員 4 人
			手 当 等	10,158	扶養手当 948 住居手当 630 通勤手当 681 時間外勤務手当 2,880 休日勤務手当 240 期末手当 2,603 勤勉手当 2,176
			賞与引当金 繰入額	2,774	
			法定福利費	5,680	市町村職員共済組合負担金 5,629 地方公務員災害補償基金負担金 51
			被 服 費	88	
			備 消 品 費	174	
			光 熱 水 費	2,554	
			印刷製本費	2	
			通信運搬費	283	
			委 託 料	16,204	施設運転管理業務外
			手 数 料	379	水質検査手数料外
			修 繕 費	2,454	施設計装関係修理
			動 力 費	20,018	水源地電気料外
			薬 品 費	3,976	次亜塩素酸ナトリウム

工業用水道事業会計
(単位：千円)

款・項	目	予 定 額	備 考		
			節	見 積 額	内 訳
			材 料 費	55	
			会費負担金	8	
			保 険 料	40	全国市有物件建物総合損害共済
	2 配水及び給水費	1,954	委 託 料	1,650	送水管管理業務
			修 繕 費	300	送水管等修理
			保 険 料	4	
	3 総 係 費	42,268	給 料	11,594	一般職員 2 人 10,190 特別職(5 分の 1) 1,404
			手 当 等	6,172	管理職手当 660 扶養手当 792 通勤手当 190 時間外勤務手当 960 休日勤務手当 120 期末手当 2,075 勤勉手当 1,375
			賞与引当金繰入額	2,061	
			法定福利費	3,839	市町村職員共済組合負担金 3,803 地方公務員災害補償基金負担金 36
			退職給付引当金繰入額	7,335	
			被 服 費	65	
			備 消 品 費	924	
			印刷製本費	64	
			通信運搬費	34	
			委 託 料	146	
			手 数 料	7	

工業用水道事業会計

(単位：千円)

款・項	目	予 定 額	備 考		
			節	見 積 額	内 訳
			負 担 金	9,888	水道事業会計負担金
			会費負担金	128	
			保 険 料	11	全国市有物件建物総合損害共済
	4 減価償却費	18,657	有形固定資産減価償却費	18,657	建物及び附属設備減価償却費 704 構築物減価償却費 2,497 機械及び装置減価償却費 14,681 工具, 器具及び備品減価償却費 775
	5 資産減耗費	3,272	固定資産除却費	3,272	機械及び装置除却費 1,790 工具, 器具及び備品除却費 1,482
2 営業外費用		30			
	1 雑 支 出	30	不用品売却原価	20	不用ポンプ売却原価
			その他雑支出	10	
3 予 備 費		2,000			
	1 予 備 費	2,000	予 備 費	2,000	

資本的収入及び支出

支 出

(単位：千円)

款・項	目	予 定 額	備 考		
			節	見 積 額	内 訳
1 資本的支出		181,583			
1 建設改良費		158,912			
	1 施設改良費	158,840	工事請負費	158,840	水源地施設改良工事等
	2 建設事務費	72	旅 費	72	
2 営業設備費		12,671			
	1 固定資産購入費	12,671	機械及び装置	5,398	送水ポンプ等
			工具、器具及び備品	7,273	電算用機器外
3 予 備 費		10,000			
	1 予 備 費	10,000	予 備 費	10,000	

令和7年度防府市工業用水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
(1) 当 年 度 純 利 益	11,041
(2) 減 価 償 却 費	18,657
(3) 固 定 資 産 除 却 損	3,292
(4) 引 当 金 の 増 減 額 (△は減少)	△ 21,918
(5) 受 取 利 息 及 び 受 取 配 当 金	△ 902
(6) た な 卸 資 産 の 増 減 額 (△は増加)	△ 1,405
(7) 未 収 金 の 増 減 額 (△は増加)	1,198
(8) 未 払 金 の 増 減 額 (△は減少)	△ 1,981
小 計	7,982
(9) 利 息 及 び 配 当 金 の 受 取 額	902
小 計	902
合 計	8,884
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
(1) 有 形 固 定 資 産 の 取 得 に よ る 支 出	△ 171,024
合 計	△ 171,024
資 金 増 加 額 (又 は 減 少 額)	△ 162,140
資 金 期 首 残 高	824,954
資 金 期 末 残 高	662,814

給 与 費 明 細 書

1 総 括

(単位：千円)

区 分	職員数(人)		給 与 費			法 福 利 定 費	合 計
	特別職	一般職	給 料	手 当	計		
本年度	損益勘定支弁職員	() 6	28,440	27,714	56,154	10,305	66,459
	資本勘定支弁職員	() -	-	-	-	-	-
	合 計	() 6	28,440	27,714	56,154	10,305	66,459
前年度	損益勘定支弁職員	() 6	27,752	24,960	52,712	10,098	62,810
	資本勘定支弁職員	() -	-	-	-	-	-
	合 計	() 6	27,752	24,960	52,712	10,098	62,810
比較	損益勘定支弁職員	(0) 0	688	2,754	3,442	207	3,649
	資本勘定支弁職員	(0) -	-	-	-	-	-
	合 計	(0) 0	688	2,754	3,442	207	3,649

()内は再任用短時間勤務職員で外数

(注) 特別職について、「職員数(人)」は水道事業会計で計上、「給与費」及び「法定福利費」は総額の5分の1を計上(5分の2は水道事業会計、5分の1.8は公共下水道事業会計、5分の0.2は漁業集落排水事業会計で負担)

(単位：千円)

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	休日勤務手当	期末手当	勤勉手当
	本年度	1,740	630	871	0	3,840	360	4,678	3,551
	前年度	1,716	672	955	0	3,864	360	4,502	3,419
	比較	24	△ 42	△ 84	0	△ 24	0	176	132
	区 分	管理職手当	賞与引当金繰入額	退職給付引当金繰入額					
	本年度	660	4,049	7,335					
	前年度	660	3,959	4,853					
	比較	0	90	2,482					

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分	職員数(人)		給 与 費			法 福 利 定 費	合 計
	特別職	一般職	給 料	手 当	計		
本年度	損益勘定支弁職員	() 6	28,440	27,714	56,154	10,305	66,459
	資本勘定支弁職員	() -	-	-	-	-	-
	合 計	() 6	28,440	27,714	56,154	10,305	66,459
前年度	損益勘定支弁職員	() 6	27,752	24,960	52,712	10,098	62,810
	資本勘定支弁職員	() -	-	-	-	-	-
	合 計	() 6	27,752	24,960	52,712	10,098	62,810
比較	損益勘定支弁職員	(0) 0	688	2,754	3,442	207	3,649
	資本勘定支弁職員	(0) -	-	-	-	-	-
	合 計	(0) 0	688	2,754	3,442	207	3,649

()内は再任用短時間勤務職員で外数

(注) 特別職について、「職員数(人)」は水道事業会計で計上、「給与費」及び「法定福利費」は総額の5分の1を計上(5分の2は水道事業会計、5分の1.8は公共下水道事業会計、5分の0.2は漁業集落排水事業会計で負担)

工業用水道事業会計

(単位：千円)

区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	休日勤務手当	期末手当	勤勉手当
本年度	1,740	630	871	0	3,840	360	4,678	3,551
前年度	1,716	672	955	0	3,864	360	4,502	3,419
比較	24	△ 42	△ 84	0	△ 24	0	176	132
内 訳	管理職手当	賞与引当金繰入額	退職給付引当金繰入額					
本年度	660	4,049	7,335					
前年度	660	3,959	4,853					
比較	0	90	2,482					

イ 会計年度任用職員

該当なし

2 給料及び手当の増減額の明細

(単位：千円)

区分	増 減 額	増 減 事 由 別	内 訳	説 明	備 考
給料	688	給与改定に伴う増減分	590		
		昇給に伴う増加分	280	令和7年度昇給分	平均昇給率 1.38 %
		その他の増減分	△ 182	職員の異動等に伴う減	
手当	2,754	その他の増減分	2,754	退職給付引当金繰入額の増 2,482 職員の異動等に伴う増 272	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分	分	事務・技術（企業職）
令和7年1月1日現在	平均給料月額（円）	346,683
	平均給与月額（円）	426,785
	平均年齢（歳）	47 歳 0 月
令和6年1月1日現在	平均給料月額（円）	352,150
	平均給与月額（円）	436,728
	平均年齢（歳）	47 歳 0 月

(2) 初任給

区 分	企 業 職 (円)	一 般 会 計 の 制 度 (円)
高 校 卒	194,500	194,500
大 学 卒	225,600	225,600

(3) 級別職員数

級	令和7年1月1日現在		令和6年1月1日現在	
	企 業 職		企 業 職	
	職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)
7 級	() 1	() 16.7	() 1	() 16.7
6 級	() 0	() 0.0	() 0	() 0.0
5 級	() 1	() 16.7	() 2	() 33.2
4 級	() 2	() 33.2	() 1	() 16.7
3 級	() 1	() 16.7	() 1	() 16.7
2 級	() 1	() 16.7	() 1	() 16.7
1 級	() 0	() 0.0	() 0	() 0.0
計	() 6	() 100.0	() 6	() 100.0

() 内は再任用短時間勤務職員で外数

(級別の標準的な職務内容)

区 分	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
企業職	局次長 参 事	課長 主幹	課長補佐 技術補佐 副 主 幹	係長 主査	主任	主任主事 主任技師	主事 技師

(4) 特 殊 勤 務 手 当

該当なし (令和7年1月1日現在)

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置
	6月(月分)	12月(月分)		
本 年 度	(1.2) 2.300	(1.2) 2.300	(2.4) 4.60	有
前 年 度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.35) 4.50	有
一般会計の制度	(1.2) 2.300	(1.2) 2.300	(2.4) 4.60	有

() 内は再任用職員の支給率

(6) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債 務 負 担 行 為 に 関 す る 調 書

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 (見 込) 額	
		期 間	金 額
料金収納・検針及び水道施設運転 管理等業務委託	千円 53,805	令和6年度	千円 10,546

当 該 年 度 以 降 の		左 の 財 源 内 訳		
支 払 義 務 発 生 予 定 額		特 定 財 源		一 般 財 源
期 間	金 額	国 庫 補 助 金	企 業 債	
令和7年度から 令和10年度まで	千円 43,259	千円 —	千円 —	千円 43,259

令和6年度防府市工業用水道事業予定損益計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

	円	円	円
1 営業収益			
(1) 給水収益	140,160,000		
(2) その他営業収益	13,256,000	153,416,000	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	75,799,000		
(2) 配水及び給水費	1,505,000		
(3) 総係費	41,159,000		
(4) 減価償却費	18,865,000		
(5) 資産減耗費	1,709,000	139,037,000	
営業利益			14,379,000
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	718,000		
(2) 雑収益	215,000	933,000	
4 営業外費用			
(1) 雑支出	2,040,000	2,040,000	△ 1,107,000
経常利益			13,272,000
当年度純利益			13,272,000
前年度繰越利益剰余金			355,118,521
当年度未処分利益剰余金			368,390,521

令和7年度防府市工業用水道事業予定損益計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

	円	円	円
1 営業収益			
(1) 給水収益	140,160,000		
(2) その他営業収益	13,256,000	153,416,000	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	76,779,000		
(2) 配水及び給水費	1,504,000		
(3) 総係費	41,245,000		
(4) 減価償却費	18,657,000		
(5) 資産減耗費	3,272,000	141,457,000	
営業利益			11,959,000
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	902,000		
(2) 雑収益	210,000	1,112,000	
4 営業外費用			
(1) 雑支出	2,030,000	2,030,000	△ 918,000
経常利益			11,041,000
当年度純利益			11,041,000
前年度繰越利益剰余金			368,390,521
その他未処分利益 剰余金変動額			28,000,000
当年度未処分利益剰余金			407,431,521

令和6年度防府市工業用水道事業予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

資 産 の 部				
1 固 定 資 産	円	円	円	円
(1) 有 形 固 定 資 産				
イ 土 地		787,552		
ロ 建物及び附属設備	39,612,678			
減価償却累計額	<u>△ 30,380,621</u>	9,232,057		
ハ 構 築 物	209,471,094			
減価償却累計額	<u>△ 122,490,105</u>	86,980,989		
ニ 機 械 及 び 装 置	415,227,388			
減価償却累計額	<u>△ 234,384,698</u>	180,842,690		
ホ 工具、器具及び備品	12,483,397			
減価償却累計額	<u>△ 10,267,589</u>	2,215,808		
有形固定資産合計			280,059,096	
(2) 無 形 固 定 資 産				
イ 施設利用権		<u>90,600</u>		
無形固定資産合計			<u>90,600</u>	
固定資産合計				280,149,696
2 流 動 資 産				
(1) 現 金 ・ 預 金			824,954,047	
(2) 未 収 金			15,323,464	
(3) 貯 蔵 品			<u>3,100,000</u>	
流動資産合計				<u>843,377,511</u>
資 産 合 計				<u><u>1,123,527,207</u></u>

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 引 当 金

イ 退職給付引当金

94,898,515

ロ 修繕引当金

33,321,989

引当金合計

128,220,504

固定負債合計

128,220,504

4 流 動 負 債

(1) 未 払 金

31,540,937

(2) 引 当 金

イ 賞与引当金

4,729,000

引当金合計

4,729,000

(3) その他流動負債

198,270

流動負債合計

36,468,207

負債合計

164,688,711

資 本 の 部

5 資 本 金

548,687,267

6 剰 余 金

(1) 利 益 剰 余 金

イ 利益積立金

13,000,000

ロ 建設改良積立金

28,760,708

ハ 当年度未処分利益
剰余金

368,390,521

利益剰余金合計

410,151,229

剰余金合計

410,151,229

資 本 合 計

958,838,496

負債・資本合計

1,123,527,207

令和 7 年度 防 府 市 工 業 用 水 道 事 業 予 定 貸 借 対 照 表

(令和 8 年 3 月 3 1 日)

資 産 の 部				
1 固 定 資 産	円	円	円	円
(1) 有 形 固 定 資 産				
イ 土 地		787,552		
ロ 建物及び附属設備	39,612,678			
減価償却累計額	<u>△ 31,084,621</u>	8,528,057		
ハ 構 築 物	214,168,094			
減価償却累計額	<u>△ 124,987,105</u>	89,180,989		
ニ 機 械 及 び 装 置	539,119,979			
減価償却累計額	<u>△ 215,054,289</u>	324,065,690		
ホ 工具、器具及び備品	14,536,898			
減価償却累計額	<u>△ 7,965,090</u>	<u>6,571,808</u>		
有形固定資産合計			429,134,096	
(2) 無 形 固 定 資 産				
イ 施 設 利 用 権		<u>90,600</u>		
無形固定資産合計			<u>90,600</u>	
固 定 資 産 合 計				429,224,696
2 流 動 資 産				
(1) 現 金 ・ 預 金		662,813,466		
(2) 未 収 金		14,125,456		
(3) 貯 蔵 品		<u>4,505,000</u>		
流動資産合計				<u>681,443,922</u>
資 産 合 計				<u><u>1,110,668,618</u></u>

負債の部

3 固定負債

(1) 引当金

イ 退職給付引当金

83,914,111

ロ 修繕引当金

22,281,989

引当金合計

106,196,100

固定負債合計

106,196,100

4 流動負債

(1) 未払金

29,559,752

(2) 引当金

イ 賞与引当金

4,835,000

引当金合計

4,835,000

(3) その他流動負債

198,270

流動負債合計

34,593,022

負債合計

140,789,122

資本の部

5 資本金

548,687,267

6 剰余金

(1) 利益剰余金

イ 利益積立金

13,000,000

ロ 建設改良積立金

760,708

ハ 当年度未処分利益剰余金

407,431,521

利益剰余金合計

421,192,229

剰余金合計

421,192,229

資本金合計

969,879,496

負債・資本合計

1,110,668,618

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

イ その他貯蔵品 先入先出法による原価法によっている。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 定額法によっている。

(2) 無形固定資産 定額法によっている。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、毎事業年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及び手当の支給に伴い発生する法定福利費の支払いに備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、翌年度の支給見込額のうち当事業年度の負担に属する金額を計上している。

4 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税及び地方消費税の会計処理

財務諸表は税抜処理方式によっている。

(2) キャッシュ・フロー計算書の作成方法

予定キャッシュ・フロー計算書は間接法にて作成している。

(3) リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

公共下水道事業会計予算

議案第28号

令和7年度防府市公共下水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和7年度防府市公共下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

- | | |
|-------------|---------------------------------------|
| (1)処理区域内人口 | 81,414 人 |
| (2)年間総処理水量 | 12,946,636 m ³ |
| (3)1日平均処理水量 | 35,470 m ³ |
| (4)建設改良事業 | 下水道施設の整備及び管渠の布設改良
事業費 2,594,012 千円 |

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入	
第1款 公共下水道事業収益	3,379,153 千円
第1項 営 業 収 益	1,863,128 千円
第2項 営 業 外 収 益	1,516,025 千円
支 出	
第1款 公共下水道事業費用	3,148,890 千円
第1項 営 業 費 用	2,821,575 千円
第2項 営 業 外 費 用	317,315 千円
第3項 予 備 費	10,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 1,501,845千円は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額 125,332千円、過年度分損益勘定留保資金 418,187千円並びに当年度分損益勘定留保資金 958,326千円で補てんするものとする。)

収 入	
第1款 資 本 的 収 入	2,509,042 千円
第1項 企 業 債	1,602,120 千円
第2項 補 助 金	791,030 千円
第3項 受益者負担金及び 分 担 金	69,007 千円
第4項 出 資 金	46,885 千円

支	出
第1款 資 本 的 支 出	4,010,887 千円
第1項 建 設 改 良 費	2,594,012 千円
第2項 営 業 設 備 費	27,305 千円
第3項 企 業 債 償 還 金	1,379,570 千円
第4項 予 備 費	10,000 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
防府浄化センター汚泥処理設備工事（電気設備）	令和7年度から 令和8年度まで	544,000
防府市水洗便所改造資金融資 あっせん制度により金融機関 に対して行う損失補償 (令和7年度)	令和7年度から 令和12年度まで	市と金融機関で協議のうえ、 15,000千円の範囲内で貸付 けを行った貸付金及びこれに伴う 利子等の合計額に相当する額
防府市水洗便所改造資金融資 あっせん制度による利子等補給 (令和7年度)	令和7年度から 令和12年度まで	貸付総額30,000千円の範囲 内で、融資あっせん制度を利用し て融資金の償還を完了した者への 利子等の補給金額は「防府市水洗 便所改造資金融資あっせん及び利 子等の補給に関する規程」に定め る額とする。

(企 業 債)

第6条 起債の目的・限度額・起債の方法・利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
建設改良事業	千円 1,602,120	普通貸借又 は証券発行	% 5.0以内	政府資金についてはその融資条件によ り、その他の場合は協議して定める。 ただし、企業財政の都合により据置期 間及び償還期限を短縮し、若しくは繰 上償還又は借換えすることができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、1,500,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、収益的支出第1款公共
下水道事業費用のうち、第1項営業費用、第2項営業外費用に係る予算額に過不足を生じた
場合とする。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1)職 員 給 与 費 351,638 千円

令和7年2月25日 提出

防府市長 池 田 豊

公共下水道事業会計 予算に関する説明書

公共下水道事業会計

令和 7 年度防府市公共下水道事業会計予算実施計画

収益的收入及び支出

収 入

(単位：千円)

款・項	目	予 定 額	備 考		
			節	見 積 額	内 訳
1	公共下水道事業収益	3,379,153			
1	営業収益	1,863,128			
	1	下水道使用料	下水道使用料	1,542,970	一般汚水 (有収水量 7,767,603 m ³)
	2	他会計負担金	一般会計負担金	307,584	雨水処理負担金
	3	受託事業収益	受託事業収益	12,411	浄化槽設置整備事業
	4	その他営業収益	手 数 料	95	申請手数料
			雑 収 益	68	
2	営業外収益	1,516,025			
	1	受取利息及び配当金	預 金 利 息	750	普通預金利息
	2	他会計補助金	一般会計補助金	684,324	水質規制費 1,917 水洗便所等普及費 2,954 不明水処理費 12,847 起債利息(交付税対象分) 4,166 分流式下水道等経費 658,716 児童手当補助金 3,724

公共下水道事業会計
(単位：千円)

款・項	目	予 定 額	備 考		
			節	見 積 額	内 訳
	3 消費税及び 地方消費税 還付金	59,026	消費税及び 地方消費税 還付金	59,026	
	4 長期前受金 戻入	770,853	長期前受金 戻入	770,853	国庫補助金 572,964 受益者負担金及び分担金 70,773 工事負担金 1,275 受贈財産評価額 125,841
	5 雑 収 益	1,072	その他雑収 益	1,072	下水道用地占有料外

支 出

(単位：千円)

款・項	目	予 定 額	備 考		
			節	見 積 額	内 訳
1 公共下水道 事業費用		3,148,890			
1 営 業 費 用		2,821,575			
	1 管 渠 費	220,428	給 料	14,015	一般職員 3 人 10,035 会計年度任用職員 2 人 3,980
			手 当 等	6,670	扶養手当 276 住居手当 636 通勤手当 412 特殊勤務手当 288 時間外勤務手当 720 休日勤務手当 120 期末手当 2,278 勤勉手当 1,940

公共下水道事業会計
(単位：千円)

款・項	目	予 定 額	備 考		
			節	見 積 額	内 訳
			賞与引当金繰入額	1,157	
			法定福利費	4,134	市町村職員共済組合負担金 3,460 地方公務員災害補償基金負担金 32 労働保険料 106 社会保険料 536
			被 服 費	171	
			備 消 品 費	244	
			光 熱 水 費	160	
			通信運搬費	2,820	マンホールポンプ通信料外
			委 託 料	75,390	污水管渠関連業務外 72,334 雨水排水路関連業務外 3,056
			使 用 料	216	下水道管理設用地使用料
			賃 借 料	26	
			修 繕 費	24,594	污水管渠修理外 23,494 雨水排水路修理外 1,100
			工事請負費	73,900	污水管渠改修工事外 68,900 雨水排水路浚渫工事 5,000
			動 力 費	5,867	マンホールポンプ電気料
			薬 品 費	10,472	硫化水素発生抑制剤
			材 料 費	32	
			補 償 費	300	污水管渠物件補償費
			負 担 金	3	
			保 険 料	257	賠償責任保険料

公共下水道事業会計
(単位：千円)

款・項	目	予 定 額	備 考		
			節	見 積 額	内 訳
	2 ポンプ場費	87,103	給 料	4,186	一般職員 1 人
			手 当 等	2,790	扶養手当 396 住居手当 336 通勤手当 190 時間外勤務手当 600 休日勤務手当 120 期末手当 636 勤勉手当 512
			賞与引当金 繰入額	571	
			法定福利費	1,468	市町村職員共済組合負担金 1,458 地方公務員災害補償基金負担金 10
			被 服 費	13	
			備 消 品 費	221	
			委 託 料	73,175	汚水施設関連業務 18,798 雨水排水施設関連業務外 54,377
			手 数 料	6	
			修 繕 費	4,200	汚水施設修理 600 雨水排水施設修理 3,600
			負 担 金	9	
			保 険 料	464	全国市有物件建物総合損害共済

公共下水道事業会計
(単位：千円)

款・項	目	予 定 額	備 考		
			節	見 積 額	内 訳
	3 処 理 場 費	461,802	給 料	9,035	一般職員 2 人
			手 当 等	5,264	扶養手当 732 住居手当 672 通勤手当 256 時間外勤務手当 960 休日勤務手当 120 期末手当 1,390 勤勉手当 1,134
			賞与引当金 繰入額	1,521	
			法定福利費	3,108	市町村職員共済組合負担金 3,083 地方公務員災害補償基金負担金 25
			被 服 費	49	
			備 消 品 費	253	
			通信運搬費	5,302	廃棄物運搬料外
			委 託 料	425,015	施設維持管理業務外 392,015 汚泥運搬処分 33,000
			手 数 料	229	水質検査手数料
			修 繕 費	6,651	処理場施設修理外
			薬 品 費	435	水処理薬品
			負 担 金	4,152	汚泥処分費負担金
			保 険 料	788	全国市有物件建物総合損害共済外

公共下水道事業会計
(単位：千円)

款・項	目	予定額	備 考		
			節	見 積 額	内 訳
	4 普及促進費	3,309	備 消 品 費	24	
			印刷製本費	22	
			通信運搬費	106	
			委 託 料	3,156	水洗化促進業務
			補 償 費	1	水洗便所改造資金融資損失補償
	5 受託事業費	12,411	給 料	6,259	一般職員 1 人 4,269 会計年度任用職員 1 人 1,990
			手 当 等	4,039	扶養手当 198 住居手当 336 通勤手当 327 時間外勤務手当 480 休日勤務手当 120 期末手当 1,418 勤勉手当 1,160
			法定福利費	2,113	市町村職員共済組合負担金 1,763 地方公務員災害補償基金負担金 15 労働保険料 55 社会保険料 280
	6 業 務 費	70,249	給 料	4,634	一般職員 1 人
			手 当 等	3,141	扶養手当 396 住居手当 336 通勤手当 111 特殊勤務手当 12 時間外勤務手当 960 期末手当 731 勤勉手当 595

公共下水道事業会計
(単位：千円)

款・項	目	予 定 額	備 考		
			節	見 積 額	内 訳
			賞与引当金繰入額	673	
			法定福利費	1,646	市町村職員共済組合負担金 1,632 地方公務員災害補償基金負担金 14
			備 消 品 費	47	
			通信運搬費	2,293	郵送料外
			委 託 料	56,453	料金収納・検針等業務外
			手 数 料	1,323	口座振替手数料外
			賃 借 料	39	
	7 総 係 費	126,566	給 料	36,762	一般職員 7 人 27,842 特別職(5分の1.8) 2,528 会計年度任用職員 3 人 6,392
			手 当 等	23,942	管理職手当 528 扶養手当 1,164 住居手当 1,302 通勤手当 989 時間外勤務手当 3,480 休日勤務手当 120 期末手当 6,359 勤勉手当 4,768 児童手当 4,130 退職給付費 1,102
			賞与引当金繰入額	5,094	
			法定福利費	11,606	市町村職員共済組合負担金 10,817 地方公務員災害補償基金負担金 83 労働保険料 170 社会保険料 536

公共下水道事業会計
(単位：千円)

款・項	目	予 定 額	備 考		
			節	見 積 額	内 訳
			退職給付引当金繰入額	14,558	
			旅 費	36	
			被 服 費	380	
			備 消 品 費	2,432	
			燃 料 費	173	車両用
			印刷製本費	127	
			通信運搬費	84	
			広 報 費	136	マンホールカード経費外
			委 託 料	4,784	職員健康診断外
			手 数 料	109	振込手数料外
			使 用 料	45	
			賃 借 料	125	車両リース料
			修 繕 費	216	車両車検・修理外
			負 担 金	22,243	水道事業会計負担金
			研 修 費	750	
			会費負担金	2,053	日本下水道協会会費外

公共下水道事業会計
(単位：千円)

款・項	目	予定額	備考		
			節	見積額	内訳
			保険料	119	自動車損害共済外
			公課費	5	重量税
			貸倒引当金繰入額	787	
	8 減価償却費	1,821,552	有形固定資産減価償却費	1,821,552	建物及び附属設備減価償却費 67,264 構築物減価償却費 1,406,843 機械及び装置減価償却費 341,191 車両及び運搬具減価償却費 939 工具、器具及び備品減価償却費 5,315
	9 資産減耗費	18,155	固定資産除却費	18,155	構築物除却費 14,000 機械及び装置除却費 695 工具、器具及び備品除却費 1,460 除却経費 2,000
	2 営業外費用	317,315			
	1 支払利息及び企業債取扱諸費	314,073	企業債利息	313,273	
			借入金利息	800	一時借入金利息
	2 雑支出	3,242	その他雑支出	3,242	過年度下水道使用料調定減額外
3 予備費		10,000			
	1 予備費	10,000	予備費	10,000	

資本的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款・項	目	予 定 額	備 考		
			節	見 積 額	内 訳
1 資本的収入		2,509,042			
1 企 業 債		1,602,120			
	1 企 業 債	1,602,120	企 業 債	1,602,120	建設改良企業債 補助分 679,110 単独分 921,290 脱炭素化推進事業債 1,720
2 補 助 金		791,030			
	1 国庫補助金	791,030	国庫補助金	791,030	社会資本整備総合交付金 733,800 防災・安全社会資本整備交付金 57,230
3 受益者負担 金及び分担 金		69,007			
	1 受益者負担 金及び分担 金	69,007	受益者負担 金及び分担 金	69,007	受益者負担金 63,985 受益者分担金 5,022
4 出 資 金		46,885			
	1 他会計出資 金	46,885	一般会計出 資金	46,885	緊特臨時措置分出資金外

支 出

(単位：千円)

款・項	目	予 定 額	備 考		
			節	見 積 額	内 訳
1 資本的支出		4,010,887			
1 建設改良費		2,594,012			
	1 管渠施設整備費	1,610,203	委 託 料	101,932	測量設計業務外
			工事請負費	1,256,571	管渠布設工事外 1,166,782 マンホールポンプ設備工事 10,189 汚水ポンプ設置工事 15,600 雨水排水路改良工事 64,000
			補 償 費	251,100	管布設に伴う移転補償費外
			用 地 費	600	用地補償費
	2 ポンプ場施設整備費	70,454	委 託 料	23,468	汚水施設関連計画策定業務 2,396 雨水施設関連計画策定業務 21,072
			工事請負費	44,396	雨水ポンプ場施設関連工事
			負 担 金	2,590	雨水ポンプ場施設関連工事負担金
	3 処理場施設整備費	700,250	委 託 料	693,320	浄化センター施設関連工事委託外
			工事請負費	6,930	浄化センター施設関連工事
	4 建設事務費	185,217	給 料	88,760	一般職員 20 人 82,368 (うち再任用職員 1 人) 会計年度任用職員 3 人 6,392
			手 当 等	58,416	管理職手当 960 扶養手当 4,542 住居手当 2,958 通勤手当 2,239 特殊勤務手当 48 時間外勤務手当 9,660 休日勤務手当 240 期末手当 20,608 勤勉手当 17,161

公共下水道事業会計
(単位：千円)

款・項	目	予 定 額	備 考		
			節	見 積 額	内 訳
			法定福利費	30,364	市町村職員共済組合負担金 28,918 地方公務員災害補償基金負担金 191 労働保険料 227 社会保険料 1,028
			旅 費	193	
			被 服 費	268	
			備 消 品 費	2,513	
			燃 料 費	711	
			印刷製本費	11	
			通信運搬費	57	
			委 託 料	207	プリンター保守
			手 数 料	36	
			使 用 料	101	
			賃 借 料	1,848	設計積算システム賃借料外
			修 繕 費	501	車両車検・修理外
			負 担 金	1,097	電子入札システム使用負担金
			保 険 料	120	
			公 課 費	14	重量税
	5 受益者負担 金及び分担 金徴収費	27,888	給 料	4,634	一般職員 1 人
			手 当 等	3,512	扶養手当 396 住居手当 336 通勤手当 190 時間外勤務手当 480 休日勤務手当 120 期末手当 1,097 勤勉手当 893
			法定福利費	1,696	市町村職員共済組合負担金 1,688 地方公務員災害補償基金負担金 8
			報 償 費	13,000	受益者負担金一括納付報償金

公共下水道事業会計
(単位：千円)

款・項	目	予 定 額	備 考		
			節	見 積 額	内 訳
			備 消 品 費	147	
			印刷製本費	85	
			通信運搬費	829	
			委 託 料	2,486	受益者負担金システム保守外
			手 数 料	218	口座振替手数料外
			賃 借 料	1,281	受益者負担金システム賃借料
2 営業設備費		27,305			
1 固定資産購入費		27,305	機械及び装置	5,651	処理場機械設備外
			車両及び運搬具	3,446	庁用自動車
			工具、器具及び備品	18,208	電算用機器外
3 企業債償還金		1,379,570			
1 企業債償還金		1,379,570	企業債償還金	1,379,570	企業債償還元金
4 予 備 費		10,000			
1 予 備 費		10,000	予 備 費	10,000	

令和7年度防府市公共下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
(1) 当 年 度 純 利 益	104,931
(2) 減 価 償 却 費	1,821,552
(3) 固 定 資 産 除 却 損	16,155
(4) 引 当 金 の 増 減 額 (△は減少)	4,335
(5) 長 期 前 受 金 戻 入	△ 770,853
(6) 受 取 利 息 及 び 受 取 配 当 金	△ 750
(7) 支 払 利 息	314,073
(8) 未 収 金 の 増 減 額 (△は増加)	△ 63,375
(9) 未 払 金 の 増 減 額 (△は減少)	23,927
(10) その他流動負債の増減額 (△は減少)	△ 60
小 計	1,449,935
(11) 利 息 及 び 配 当 金 の 受 取 額	750
(12) 利 息 の 支 払 額	△ 314,073
小 計	△ 313,323
合 計	1,136,612
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
(1) 有形固定資産の取得による支出	△ 2,373,569
(2) 国庫補助金による収入	719,118
(3) 受益者負担金及び分担金による収入	69,007
合 計	△ 1,585,444
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
(1) 建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,602,120
(2) 建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,379,570
(3) 他会計からの出資による収入	46,885
合 計	269,435
資 金 増 加 額 (又 は 減 少 額)	△ 179,397
資 金 期 首 残 高	445,131
資 金 期 末 残 高	265,734

給 与 費 明 細 書

1 総 括

(単位：千円)

区 分		職員数(人)		給 与 費			法 福 利 定 費	合 計
		特別職	一般職	給 料	手 当	費 計		
本年度	損益勘定支弁職員	-	(5) 16	74,891	63,832	138,723	25,533	164,256
	資本勘定支弁職員	-	(3) 21	93,394	61,928	155,322	32,060	187,382
	合 計	-	(8) 37	168,285	125,760	294,045	57,593	351,638
前年度	損益勘定支弁職員	-	(3) 17	70,591	58,786	129,377	25,057	154,434
	資本勘定支弁職員	-	(4) 20	87,591	53,902	141,493	29,915	171,408
	合 計	-	(7) 37	158,182	112,688	270,870	54,972	325,842
比較	損益勘定支弁職員	-	(2) △ 1	4,300	5,046	9,346	476	9,822
	資本勘定支弁職員	-	(△ 1) 1	5,803	8,026	13,829	2,145	15,974
	合 計	-	(1) 0	10,103	13,072	23,175	2,621	25,796

()内は再任用短時間勤務職員及びパートタイム会計年度任用職員で外数

(注) 特別職について、「職員数(人)」は水道事業会計で計上、「給与費」及び「法定福利費」は総額の5分の1.8を計上(5分の2は水道事業会計、5分の1は工業用水道事業会計、5分の0.2は漁業集落排水事業会計で負担)

(単位：千円)

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	時間外勤務 手 当	休日勤務 手 当	期末手当	勤勉手当
	本年度	8,100	6,912	4,715	348	17,340	960	34,516	28,163
	前年度	7,296	6,594	4,649	348	17,520	960	29,905	24,322
	比較	804	318	66	0	△ 180	0	4,611	3,841
	区 分	管理職手当	賞与引当金 繰 入 額	退職給付引当 金 繰 入 額	退職給付費				
	本年度	1,488	7,558	14,558	1,102				
	前年度	1,488	7,728	11,233	645				
	比較	0	△ 170	3,325	457				

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分		職員数(人)		給 与 費			法 福 利 定 費	合 計
		特別職	一般職	給 料	手 当	費 計		
本年度	損益勘定支弁職員	-	() 15	62,529	57,310	119,839	22,209	142,048
	資本勘定支弁職員	-	(1) 20	87,002	59,061	146,063	30,200	176,263
	合 計	-	(1) 35	149,531	116,371	265,902	52,409	318,311
前年度	損益勘定支弁職員	-	() 15	61,464	54,206	115,670	22,434	138,104
	資本勘定支弁職員	-	(2) 20	84,173	52,368	136,541	29,026	165,567
	合 計	-	(2) 35	145,637	106,574	252,211	51,460	303,671
比較	損益勘定支弁職員	-	(0) 0	1,065	3,104	4,169	△ 225	3,944
	資本勘定支弁職員	-	(△ 1) 0	2,829	6,693	9,522	1,174	10,696
	合 計	-	(△ 1) 0	3,894	9,797	13,691	949	14,640

()内は再任用短時間勤務職員で外数

(注) 特別職について、「職員数(人)」は水道事業会計で計上、「給与費」及び「法定福利費」は総額の5分の1.8を計上(5分の2は水道事業会計、5分の1は工業用水道事業会計、5分の0.2は漁業集落排水事業会計で負担)

公共下水道事業会計
(単位：千円)

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	時間外勤務 手 当	休日勤務 手 当	期末手当	勤勉手当
	本 年 度	8,100	6,912	3,775	348	17,340	960	30,530	24,802
	前 年 度	7,296	6,594	3,885	348	17,520	960	27,343	22,179
	比 較	804	318	△ 110	0	△ 180	0	3,187	2,623
	区 分	管理職手当	賞与引当金 繰 入 額	退職給付引当 金 繰 入 額					
	本 年 度	1,488	7,558	14,558					
	前 年 度	1,488	7,728	11,233					
	比 較	0	△ 170	3,325					

イ 会計年度任用職員

(単位：千円)

区 分		職員数(人)		給 与 費			法 福 利 定 費	合 計
		特別職	一般職	給 料	手 当	計		
本 年 度	損益勘定支弁職員	-	(5) 1	12,362	6,522	18,884	3,324	22,208
	資本勘定支弁職員	-	(2) 1	6,392	2,867	9,259	1,860	11,119
	合 計	-	(7) 2	18,754	9,389	28,143	5,184	33,327
前 年 度	損益勘定支弁職員	-	(3) 2	9,127	4,580	13,707	2,623	16,330
	資本勘定支弁職員	-	(2) 0	3,418	1,534	4,952	889	5,841
	合 計	-	(5) 2	12,545	6,114	18,659	3,512	22,171
比 較	損益勘定支弁職員	-	(2) △ 1	3,235	1,942	5,177	701	5,878
	資本勘定支弁職員	-	(0) 1	2,974	1,333	4,307	971	5,278
	合 計	-	(2) 0	6,209	3,275	9,484	1,672	11,156

()内はパートタイム会計年度任用職員で外数

(単位：千円)

手 当 の 内 訳	区 分	通勤手当	期末手当	勤勉手当	退職給付費
	本 年 度	940	3,986	3,361	1,102
	前 年 度	764	2,562	2,143	645
	比 較	176	1,424	1,218	457

2 給料及び手当の増減額の明細

(単位：千円)

区分	増 減 額	増 減 事 由 別	内 訳	説 明	備 考
給料	10,103	給与改定に伴う 増 減 分	3,654		
		昇給に伴う 昇 増 加 分	1,146	令和7年度昇給分	平均昇給率 1.02 %
		そ の 他 の 増 減 分	5,303	職員の異動等に伴う減 △ 906 会計年度任用職員の異動等 に伴う増 6,209	
手当	13,072	そ の 他 の 増 減 分	13,072	退職給付引当金繰入額の増 3,325 職員の異動等に伴う増 6,472 会計年度任用職員の異動等 に伴う増 3,275	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		事務・技術（企業職）
令和7年1月1日現在	平均給料月額（円）	295,325
	平均給与月額（円）	356,279
	平均年齢（歳）	43歳 1月
令和6年1月1日現在	平均給料月額（円）	296,130
	平均給与月額（円）	344,861
	平均年齢（歳）	42歳 4月

(2) 初任給

区 分	企業職（円）	一般会計の制度（円）
高校卒	194,500	194,500
大学卒	225,600	225,600

(3) 級別職員数

級	令和7年1月1日現在		令和6年1月1日現在	
	企業職		企業職	
	職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)
7 級	() 0	() 0.0	() 0	() 0.0
6 級	() 3	() 9.4	() 3	() 9.1
5 級	() 4	() 12.5	() 3	() 9.1
4 級	() 9	() 28.1	() 11	() 33.3
3 級	() 8	() 25.0	() 6	() 18.2
2 級	() 5	() 15.6	() 6	() 18.2
1 級	() 3	() 9.4	() 4	() 12.1
計	() 32	() 100.0	() 33	() 100.0

（ ）内は再任用短時間勤務職員で外数

（級別の標準的な職務内容）

区 分	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
企業職	局次長 参 事	課長 主幹	課長補佐 技術補佐 副主幹	係長 主査	主任	主任主事 主任技師	主事 技師

(4) 特殊勤務手当

区 分	企 業 職
給 与 総 額 に 対 す る 比 率	0.07 %
支給対象職員の比率(令和7年1月1日現在)	9.38 %
支給対象職員1人当たり平均支給月額	2,833 円
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	下水道現業手当

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置
	6 月(月分)	1 2 月(月分)		
本 年 度	(1.2) 2.300	(1.2) 2.300	(2.4) 4.60	有
前 年 度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.35) 4.50	有
一般会計の制度	(1.2) 2.300	(1.2) 2.300	(2.4) 4.60	有

() 内は再任用職員の支給率

(6) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債 務 負 担 行 為 に 関 す る 調 書

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 (見 込) 額	
		期 間	金 額
料金収納・検針及び水道施設運転 管理等業務委託	千円 294,050	令和6年度	千円 56,055
下水道受益者負担金管理システム 賃借料	6,402	令和6年度	1,280
防府浄化センター等包括的維持管 理業務委託	2,391,476	令和6年度	467,441
防府浄化センター汚泥処理設備工 事(機械設備)	1,328,100	令和6年度	466,500
防府浄化センター汚泥処理設備工 事(電気設備)	544,000	—	—
防府市水洗便所改造資金融資あつ せん制度により金融機関に対して行 う損失補償(令和6年度)	市と金融機関で協議のうえ15,000千円の範 囲内で貸付けを行った貸付金及びこれに伴う 利子等の合計額に相当する額		
防府市水洗便所改造資金融資あつ せん制度による利子等補給(令和6 年度)	貸付総額30,000千円の範囲内で、融資あつ せん制度を利用して融資金の償還を完了した 者への利子等の補給金額は「防府市水洗便 所改造資金融資あつせん及び利子等の補給 に関する規程」に定める額とする。		
防府市水洗便所改造資金融資あつ せん制度により金融機関に対して行 う損失補償(令和7年度)	市と金融機関で協議のうえ15,000千円の範 囲内で貸付けを行った貸付金及びこれに伴う 利子等の合計額に相当する額		
防府市水洗便所改造資金融資あつ せん制度による利子等補給(令和7 年度)	貸付総額30,000千円の範囲内で、融資あつ せん制度を利用して融資金の償還を完了した 者への利子等の補給金額は「防府市水洗便 所改造資金融資あつせん及び利子等の補給 に関する規程」に定める額とする。		

当 該 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		特 定 財 源			一 般 財 源
期 間	金 額	国 庫 補 助 金	企 業 債	他 会 計 負 担 金	
令和7年度から 令和10年度まで	千円 237,995	千円 —	千円 —	千円 —	千円 237,995
令和7年度から 令和10年度まで	5,122	—	—	—	5,122
令和7年度から 令和10年度まで	1,924,035	—	—	798,625	1,125,410
令和7年度から 令和8年度まで	861,600	467,500	394,100	—	—
令和7年度から 令和8年度まで	544,000	296,800	247,200	—	—
令和7年度から 令和11年度まで					
令和7年度から 令和11年度まで					
令和7年度から 令和12年度まで					
令和7年度から 令和12年度まで					

令和6年度防府市公共下水道事業予定損益計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

	円	円	円
1 営業収益			
(1) 下水道使用料	1,174,860,000		
(2) 他会計負担金	303,135,000		
(3) 受託事業収益	11,502,000		
(4) その他営業収益	181,000	1,489,678,000	
2 営業費用			
(1) 管渠費	197,873,000		
(2) ポンプ場費	79,460,000		
(3) 処理場費	428,860,000		
(4) 普及促進費	2,960,000		
(5) 受託事業費	11,473,000		
(6) 業務費	64,543,000		
(7) 総係費	114,485,000		
(8) 減価償却費	1,797,429,000		
(9) 資産減耗費	16,955,000	2,714,038,000	
営業損失			1,224,360,000
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	9,000		
(2) 他会計補助金	674,150,000		
(3) 長期前受金戻入	763,404,000		
(4) 雑収益	2,110,000	1,439,673,000	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	312,420,000		
(2) 雑支出	14,287,000	326,707,000	1,112,966,000
経常損失			111,394,000
5 特別利益			
(1) その他特別利益	49,192,000	49,192,000	49,192,000
当年度純損失			62,202,000
その他未処分利益 剰余金変動額			86,844,841
当年度未処分利益剰余金			24,642,841

令和7年度防府市公共下水道事業予定損益計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

	円	円	円
1 営業収益			
(1) 下水道使用料	1,402,700,000		
(2) 他会計負担金	307,584,000		
(3) 受託事業収益	12,411,000		
(4) その他営業収益	157,000	1,722,852,000	
2 営業費用			
(1) 管渠費	202,800,000		
(2) ポンプ場費	80,035,000		
(3) 処理場費	421,596,000		
(4) 普及促進費	3,011,000		
(5) 受託事業費	12,382,000		
(6) 業務費	64,779,000		
(7) 総係費	123,477,000		
(8) 減価償却費	1,821,552,000		
(9) 資産減耗費	17,974,000	2,747,606,000	
営業損失			1,024,754,000
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	750,000		
(2) 他会計補助金	684,324,000		
(3) 長期前受金戻入	770,853,000		
(4) 雑収益	983,000	1,456,910,000	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	314,073,000		
(2) 雑支出	13,152,000	327,225,000	1,129,685,000
経常利益			104,931,000
当年度純利益			104,931,000
前年度繰越欠損金			62,202,000
その他未処分利益 剰余金変動額			86,844,841
当年度未処分利益剰余金			129,573,841

令和6年度防府市公共下水道事業予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

資 産 の 部			
1 固定資産	円	円	円
(1) 有形固定資産			
イ 土地		1,151,073,245	
ロ 建物及び附属設備	1,877,982,014		
減価償却累計額	△ 665,633,984	1,212,348,030	
ハ 構築物	61,081,378,046		
減価償却累計額	△ 17,015,184,052	44,066,193,994	
ニ 機械及び装置	7,587,076,581		
減価償却累計額	△ 4,002,914,139	3,584,162,442	
ホ 車両及び運搬具	9,034,705		
減価償却累計額	△ 6,630,326	2,404,379	
ヘ 工具、器具及び備品	42,320,810		
減価償却累計額	△ 28,910,683	13,410,127	
ト 建設仮勘定		2,003,246,855	
有形固定資産合計			52,032,839,072
(2) 無形固定資産			
イ 地役権		958,500	
ロ 施設利用権		972,000	
無形固定資産合計			1,930,500
固定資産合計			52,034,769,572
2 流動資産			
(1) 現金・預金		445,131,493	
(2) 未収金	362,328,954		
貸倒引当金	△ 2,285,993	360,042,961	
流動資産合計			805,174,454
資産合計			52,839,944,026

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良企業債

23,525,513,592

企業債合計

23,525,513,592

(2) 引当金

イ 退職給付引当金

92,750,277

ロ 修繕引当金

59,944,744

引当金合計

152,695,021

固定負債合計

23,678,208,613

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良企業債

1,379,570,000

企業債合計

1,379,570,000

(2) 未払金

224,104,870

(3) 引当金

イ 賞与引当金

9,209,000

引当金合計

9,209,000

(4) その他流動負債

978,774

流動負債合計

1,613,862,644

5 繰延収益

(1) 長期前受金

29,743,061,680

収益化累計額

△ 8,839,428,167

繰延収益合計

20,903,633,513

負債合計

46,195,704,770

資本の部

6 資本金

5,989,071,825

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 国庫補助金

200,884,897

ロ 受贈財産評価額

429,639,693

資本剰余金合計

630,524,590

(2) 利益剰余金

イ 当年度未処分利益

剰余金

24,642,841

利益剰余金合計

24,642,841

剰余金合計

655,167,431

資本合計

6,644,239,256

負債・資本合計

52,839,944,026

令和7年度防府市公共下水道事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

資 産 の 部			
1 固定資産	円	円	円
(1) 有形固定資産			
イ 土地		1,151,073,245	
ロ 建物及び附属設備	1,877,982,014		
減価償却累計額	△ 732,897,984	1,145,084,030	
ハ 構築物	63,174,382,940		
減価償却累計額	△ 18,422,027,052	44,752,355,888	
ニ 機械及び装置	7,825,772,418		
減価償却累計額	△ 4,344,105,139	3,481,667,279	
ホ 車両及び運搬具	12,167,705		
減価償却累計額	△ 7,569,326	4,598,379	
ヘ 工具、器具及び備品	53,243,810		
減価償却累計額	△ 34,225,683	19,018,127	
ト 建設仮勘定		2,075,408,306	
有形固定資産合計			52,629,205,254
(2) 無形固定資産			
イ 地役権		958,500	
ロ 施設利用権		972,000	
無形固定資産合計			1,930,500
固定資産合計			52,631,135,754
2 流動資産			
(1) 現金・預金		265,734,811	
(2) 未収金	426,115,534		
貸倒引当金	△ 2,697,627	423,417,907	
流動資産合計			689,152,718
資産合計			53,320,288,472

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良企業債	23,726,148,254	
企業債合計		23,726,148,254

(2) 引 当 金

イ 退職給付引当金	97,277,842	
ロ 修繕引当金	59,944,744	
引当金合計		157,222,586
固定負債合計		23,883,370,840

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良企業債	1,401,485,338	
企業債合計		1,401,485,338

(2) 未 払 金

308,536,095

(3) 引 当 金

イ 賞与引当金	9,016,000	
引当金合計		9,016,000

(4) その他流動負債

919,248

流動負債合計		1,719,956,681
--------	--	---------------

5 繰 延 収 益

(1) 長 期 前 受 金

30,531,186,862

収益化累計額	△ 9,610,281,167	
--------	-----------------	--

繰延収益合計		20,920,905,695
--------	--	----------------

負債合計		46,524,233,216
------	--	----------------

資 本 の 部

6 資 本 金

6,035,956,825

7 剰 余 金

(1) 資 本 剰 余 金

イ 国庫補助金	200,884,897	
ロ 受贈財産評価額	429,639,693	
資本剰余金合計		630,524,590

(2) 利 益 剰 余 金

イ 当年度未処分利益剰余金	129,573,841	
利益剰余金合計		129,573,841

剰余金合計		760,098,431
-------	--	-------------

資本合計		6,796,055,256
------	--	---------------

負債・資本合計		53,320,288,472
---------	--	----------------

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産 定額法によっている。
- (2) 無形固定資産 定額法によっている。

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、毎事業年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及び手当の支給に伴い発生する法定福利費の支払いに備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、翌年度の支給見込額のうち当事業年度の負担に属する金額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

3 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税及び地方消費税の会計処理

財務諸表は税抜処理方式によっている。

(2) キャッシュ・フロー計算書の作成方法

予定キャッシュ・フロー計算書は間接法にて作成している。

(3) リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(4) 企業債の償還に係る他会計の負担

令和6年度（又は令和7年度）予定貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は16,271,122,000円（又は11,984,532,000円）である。

漁業集落排水事業会計予算

議案第29号

令和7年度防府市漁業集落排水事業会計予算

(総 則)

第1条 令和7年度防府市漁業集落排水事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

- | | |
|--------------|-----------------------|
| (1) 処理区域内人口 | 62 人 |
| (2) 年間総処理水量 | 23,245 m ³ |
| (3) 1日平均処理水量 | 64 m ³ |

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入	
第1款 漁業集落排水事業収益	41,963 千円
第1項 営 業 収 益	1,829 千円
第2項 営 業 外 収 益	40,134 千円
支 出	
第1款 漁業集落排水事業費用	43,543 千円
第1項 営 業 費 用	42,325 千円
第2項 営 業 外 費 用	218 千円
第3項 予 備 費	1,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入	
第1款 資 本 的 収 入	12,228 千円
第1項 出 資 金	12,228 千円
支 出	
第1款 資 本 的 支 出	12,228 千円
第1項 企 業 債 償 還 金	2,228 千円
第2項 予 備 費	10,000 千円

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第5条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、収益的支出第1款漁業集落排水事業費用のうち、第1項営業費用、第2項営業外費用に係る予算額に過不足を生じた場合とする。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第6条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1)職 員 給 与 費 9,881 千円

令和7年2月25日 提出

防府市長 池 田 豊

漁業集落排水事業会計 予算に関する説明書

漁業集落排水事業会計

令和 7 年度 防府市 漁業集落排水事業会計予算実施計画

収益の収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款・項	目	予 定 額	備 考		
			節	見 積 額	内 訳
1	漁業集落排水事業収益	41,963			
1	営業収益	1,829			
	1 排水処理施設使用料	1,829	排水処理施設使用料	1,829	一般汚水 (有収水量 5,220 m ³)
2	営業外収益	40,134			
	1 受取利息及び配当金	50	預 金 利 息	50	普通預金利息
	2 他会計補助金	37,578	一般会計補助金	37,578	起債利息(交付税対象分) 147 分流式下水道等経費 1,084 児童手当補助金 373 基準外繰入金 35,974
	3 長期前受金戻入	2,506	長期前受金戻入	2,506	国庫補助金 1,679 県補助金 628 受益者負担金及び分担金 66 受贈財産評価額 133

支 出

(単位：千円)

款・項	目	予 定 額	備 考		
			節	見 積 額	内 訳
1 漁業集落排水事業費用		43,543			
1 営業費用		42,325			
	1 管 渠 費	15,313	旅 費	13	
			修 繕 費	300	
			工事請負費	15,000	污水管渠修繕工事
	2 処 理 場 費	19,252	給 料	4,203	一般職員 1 人
			手 当 等	2,674	扶養手当 396 住居手当 336 通勤手当 190 時間外勤務手当 480 休日勤務手当 120 期末手当 638 勤勉手当 514
			賞与引当金繰入額	569	
			法定福利費	1,386	市町村職員共済組合負担金
			旅 費	10	
			被 服 費	36	
			備 消 品 費	70	
			光 熱 水 費	170	
			通信運搬費	34	

漁業集落排水事業会計
(単位：千円)

款・項	目	予 定 額	備 考		
			節	見 積 額	内 訳
			委 託 料	7,861	施設運転管理業務外
			修 繕 費	1,500	処理場施設修理
			動 力 費	706	
			材 料 費	30	
			保 険 料	3	
	3 業 務 費	185	旅 費	13	
			負 担 金	172	業務費負担金
	4 総 係 費	3,439	給 料	281	特別職(5分の0.2)
			手 当 等	706	期末手当 81 児童手当 625
			賞与引当金 繰入額	49	
			法定福利費	77	市町村職員共済組合負担金
			退職給付引 当金繰入額	561	
			印刷製本費	35	
			委 託 料	1,723	財務会計等システム保守外
			手 数 料	7	
	5 減価償却費	4,136	有形固定資 産減価償却 費	4,136	建物及び附属設備減価償却費 72
					構築物減価償却費 3,205
					機械及び装置減価償却費 859

漁業集落排水事業会計
(単位：千円)

款・項	目	予 定 額	備 考		
			節	見 積 額	内 訳
2 営業外費用		218			
	1 支払利息及び企業債取扱諸費	147	企業債利息	147	
	2 消費税及び地方消費税	50	消費税及び地方消費税	50	
	3 雑 支 出	21	その他雑支出	21	
3 予 備 費		1,000			
	1 予 備 費	1,000	予 備 費	1,000	

資本的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款・項	目	予 定 額	備 考		
			節	見 積 額	内 訳
1 資本的収入		12,228			
1 出 資 金		12,228			
	1 他会計出資金	12,228	一般会計出資金	12,228	漁業集落排水事業出資金 2,228 基準外出資金 10,000

支 出

(単位：千円)

款・項	目	予 定 額	備 考		
			節	見 積 額	内 訳
1 資本的支出		12,228			
1 企業債償還金		2,228			
	1 企業債償還金	2,228	企業債償還金	2,228	企業債償還元金
2 予 備 費		10,000			
	1 予 備 費	10,000	予 備 費	10,000	

令和7年度防府市漁業集落排水事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
(1) 当 年 度 純 利 益	828
(2) 減 価 償 却 費	4,136
(3) 引 当 金 の 増 減 額 (△は減少)	1,037
(4) 長 期 前 受 金 戻 入	△ 2,506
(5) 受 取 利 息 及 び 受 取 配 当 金	△ 50
(6) 支 払 利 息	147
(7) 未 収 金 の 増 減 額 (△は増加)	△ 25
(8) 未 払 金 の 増 減 額 (△は減少)	△ 1,377
小 計	2,190
(9) 利 息 及 び 配 当 金 の 受 取 額	50
(10) 利 息 の 支 払 額	△ 147
小 計	△ 97
合 計	2,093
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
(1) 有 形 固 定 資 産 の 取 得 に よ る 支 出	△ 10,000
合 計	△ 10,000
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
(1) 建設改良費等の財源に充てるための企業債 の償還による支出	△ 2,228
(2) 他 会 計 か ら の 出 資 に よ る 収 入	12,228
合 計	10,000
資 金 増 加 額 (又 は 減 少 額)	2,093
資 金 期 首 残 高	4,261
資 金 期 末 残 高	6,354

給 与 費 明 細 書

1 総 括

(単位：千円)

区 分		職員数(人)		給 与 費			法 福 利 定 費	合 計
		特別職	一般職	給 料	手 当	費 計		
本 年 度	損益勘定支弁職員	-	() 1	4,484	3,835	8,319	1,562	9,881
	資本勘定支弁職員	-	() -	-	-	-	-	-
	合 計	-	() 1	4,484	3,835	8,319	1,562	9,881
前 年 度	損益勘定支弁職員	-	() 1	4,197	3,521	7,718	1,558	9,276
	資本勘定支弁職員	-	() -	-	-	-	-	-
	合 計	-	() 1	4,197	3,521	7,718	1,558	9,276
比 較	損益勘定支弁職員	-	(0) 0	287	314	601	4	605
	資本勘定支弁職員	-	(0) -	-	-	-	-	-
	合 計	-	(0) 0	287	314	601	4	605

()内は再任用短時間勤務職員及びパートタイム会計年度任用職員で外数

(注) 特別職について、「職員数(人)」は水道事業会計で計上、「給与費」及び「法定福利費」は総額の5分の0.2を計上(5分の2は水道事業会計、5分の1は工業用水道事業会計、5分の1.8は公共下水道事業会計で負担)

(単位：千円)

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	時間外勤務 手 当	休日勤務 手 当	期末手当	勤勉手当
	本 年 度	396	336	190	0	480	120	719	514
	前 年 度	438	336	190	0	480	120	669	468
	比 較	△ 42	0	0	0	0	0	50	46
	区 分	管理職手当	賞与引当金 繰 入 額	退職給付引当 金 繰 入 額					
	本 年 度	0	519	561					
	前 年 度	0	482	338					
	比 較	0	37	223					

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分		職員数(人)		給 与 費			法 福 利 定 費	合 計
		特別職	一般職	給 料	手 当	費 計		
本 年 度	損益勘定支弁職員	-	() 1	4,484	3,835	8,319	1,562	9,881
	資本勘定支弁職員	-	() -	-	-	-	-	-
	合 計	-	() 1	4,484	3,835	8,319	1,562	9,881
前 年 度	損益勘定支弁職員	-	() 1	4,197	3,521	7,718	1,558	9,276
	資本勘定支弁職員	-	() -	-	-	-	-	-
	合 計	-	() 1	4,197	3,521	7,718	1,558	9,276
比 較	損益勘定支弁職員	-	(0) 0	287	314	601	4	605
	資本勘定支弁職員	-	(0) -	-	-	-	-	-
	合 計	-	(0) 0	287	314	601	4	605

()内は再任用短時間勤務職員で外数

(注) 特別職について、「職員数(人)」は水道事業会計で計上、「給与費」及び「法定福利費」は総額の5分の0.2を計上(5分の2は水道事業会計、5分の1は工業用水道事業会計、5分の1.8は公共下水道事業会計で負担)

(単位：千円)

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	時間外勤務 手 当	休日勤務 手 当	期末手当	勤勉手当
	本 年 度	396	336	190	0	480	120	719	514
	前 年 度	438	336	190	0	480	120	669	468
	比 較	△ 42	0	0	0	0	0	50	46
	区 分	管理職手当	賞与引当金 繰 入 額	退職給付引当 金 繰 入 額					
	本 年 度	0	519	561					
	前 年 度	0	482	338					
	比 較	0	37	223					

イ 会計年度任用職員
該当なし

2 給料及び手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別	内 訳	説 明	備 考
給 料	287	給与改定に伴う 増 減 分	152		
		昇給に伴う 増 加 分	55	令和7年度昇給分	平均昇給率 1.59 %
		そ の 他 の 増 減 分	80	職員の異動等に伴う増	
手 当	314	そ の 他 の 増 減 分	314	退職給付引当金繰入額の増 223 職員の異動等に伴う増 91	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		事務・技術（企業職）
令和7年1月1日現在	平 均 給 料 月 額 (円)	277,100
	平 均 給 与 月 額 (円)	341,220
	平 均 年 齢 (歳)	33歳10月

※令和6年4月1日から地方公営企業法全部適用のため、令和6年1月1日現在は支給実績なし

(2) 初 任 給

区 分	企 業 職 (円)	一 般 会 計 の 制 度 (円)
高 校 卒	194,500	194,500
大 学 卒	225,600	225,600

(3) 級別職員数

級	令和7年1月1日現在		令和6年1月1日現在	
	企 業 職		企 業 職	
	職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)
7 級	() 0	() 0.0	() -	() -
6 級	() 0	() 0.0	() -	() -
5 級	() 0	() 0.0	() -	() -
4 級	() 0	() 0.0	() -	() -
3 級	() 1	() 100.0	() -	() -
2 級	() 0	() 0.0	() -	() -
1 級	() 0	() 0.0	() -	() -
計	() 1	() 100.0	() -	() -

() 内は再任用短時間勤務職員で外数

(級別の標準的な職務内容)

区 分	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
企業職	局次長 参 事	課長 主幹	課長補佐 技術補佐 副 主 幹	係長 主査	主任	主任主事 主任技師	主事 技師

(4) 特殊勤務手当

該当なし(令和7年1月1日現在)

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置
	6月(月分)	12月(月分)		
本 年 度	(1.2) 2.300	(1.2) 2.300	(2.4) 4.60	有
前 年 度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.35) 4.50	有
一般会計の制度	(1.2) 2.300	(1.2) 2.300	(2.4) 4.60	有

() 内は再任用職員の支給率

(6) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

漁業集落排水事業会計

令和 6 年度 防 府 市 漁 業 集 落 排 水 事 業 予 定 損 益 計 算 書

(令和 6 年 4 月 1 日から令和 7 年 3 月 3 1 日まで)

	円	円	円
1 営 業 収 益			
(1) 排水処理施設使用料	1,732,000	1,732,000	
2 営 業 費 用			
(1) 管 渠 費	9,404,000		
(2) 処 理 場 費	15,757,000		
(3) 業 務 費	159,000		
(4) 総 係 費	2,858,000		
(5) 減 価 償 却 費	4,817,000	32,995,000	
営 業 損 失			31,263,000
3 営 業 外 収 益			
(1) 他 会 計 補 助 金	30,019,000		
(2) 長 期 前 受 金 戻 入	3,022,000	33,041,000	
4 営 業 外 費 用			
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	157,000		
(2) 雑 支 出	1,016,000	1,173,000	31,868,000
経 常 利 益			605,000
5 特 別 損 失			
(1) そ の 他 特 別 損 失	681,000	681,000	681,000
当 年 度 純 損 失			76,000
当 年 度 未 処 理 欠 損 金			76,000

漁業集落排水事業会計

令和 7 年度 防府市 漁業集落排水事業 予定損益計算書

(令和 7 年 4 月 1 日から令和 8 年 3 月 3 1 日まで)

	円	円	円
1 営 業 収 益			
(1) 排水処理施設使用料	1,663,000	1,663,000	
2 営 業 費 用			
(1) 管 渠 費	13,922,000		
(2) 処 理 場 費	18,294,000		
(3) 業 務 費	169,000		
(4) 総 係 費	3,280,000		
(5) 減 価 償 却 費	4,136,000	39,801,000	
営 業 損 失			38,138,000
3 営 業 外 収 益			
(1) 受取利息及び配当金	50,000		
(2) 他 会 計 補 助 金	37,578,000		
(3) 長 期 前 受 金 戻 入	2,506,000	40,134,000	
4 営 業 外 費 用			
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	147,000		
(2) 雑 支 出	1,021,000	1,168,000	38,966,000
経 常 利 益			828,000
当 年 度 純 利 益			828,000
前 年 度 繰 越 欠 損 金			76,000
当年度未処分利益剰余金			752,000

令和6年度防府市漁業集落排水事業予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

資 産 の 部			
	円	円	円
1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 土地		3,299,474	
ロ 建物及び附属設備	35,339,698		
減価償却累計額	△ 33,501,709	1,837,989	
ハ 構築物	194,089,371		
減価償却累計額	△ 127,385,704	66,703,667	
ニ 機械及び装置	123,301,061		
減価償却累計額	△ 104,295,062	19,005,999	
ホ 建設仮勘定		25,751,000	
有形固定資産合計		116,598,129	
固定資産合計			116,598,129
2 流動資産			
(1) 現金・預金		4,260,768	
(2) 未収金		102,768	
貸倒引当金	△ 11,000	91,768	
流動資産合計			4,352,536
資産合計			120,950,665

漁業集落排水事業会計

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良企業債	17,294,000	
企業債合計		17,294,000

(2) 引当金

イ 退職給付引当金	451,568	
引当金合計		451,568

固定負債合計 17,745,568

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良企業債	2,228,000	
企業債合計		2,228,000

(2) 未払金

1,619,720

(3) 引当金

イ 賞与引当金	574,000	
引当金合計		574,000

流動負債合計 4,421,720

5 繰延収益

(1) 長期前受金

247,779,078

収益化累計額

△ 199,307,823

繰延収益合計 48,471,255

負債合計 70,638,543

資本の部

6 資本金

47,708,247

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 国庫補助金	1,361,227	
口 県補助金	495,208	
ハ 受贈財産評価額	823,440	
資本剰余金合計		2,679,875

(2) 利益剰余金

イ 当年度未処理 欠損金	76,000	
利益剰余金合計		△ 76,000

剰余金合計 2,603,875

資本合計 50,312,122

負債・資本合計 120,950,665

令和 7 年度 防府市 漁業集落排水事業 予定貸借対照表

(令和 8 年 3 月 3 1 日)

資 産 の 部				
1 固 定 資 産	円	円	円	円
(1) 有形固定資産				
イ 土 地		3,299,474		
ロ 建物及び附属設備	35,339,698			
減価償却累計額	△ 33,573,709	1,765,989		
ハ 構 築 物	204,089,371			
減価償却累計額	△ 130,590,704	73,498,667		
ニ 機 械 及 び 装 置	123,301,061			
減価償却累計額	△ 105,154,062	18,146,999		
ホ 建 設 仮 勘 定		25,751,000		
有形固定資産合計			122,462,129	
固 定 資 産 合 計				122,462,129
2 流 動 資 産				
(1) 現 金 ・ 預 金			6,354,086	
(2) 未 収 金		128,030		
貸倒引当金	△ 11,000		117,030	
流 動 資 産 合 計				6,471,116
資 産 合 計				128,933,245

漁業集落排水事業会計

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良企業債

15,056,984

企業債合計

15,056,984

(2) 引 当 金

イ 退職給付引当金

870,845

引当金合計

870,845

固定負債合計

15,927,829

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良企業債

2,237,016

企業債合計

2,237,016

(2) 未 払 金

243,023

(3) 引 当 金

イ 賞与引当金

1,192,000

引当金合計

1,192,000

流動負債合計

3,672,039

5 繰 延 収 益

(1) 長 期 前 受 金

247,779,078

収益化累計額

△ 201,813,823

繰延収益合計

45,965,255

負債合計

65,565,123

資 本 の 部

6 資 本 金

59,936,247

7 剰 余 金

(1) 資 本 剰 余 金

イ 国庫補助金

1,361,227

口 県補助金

495,208

ハ 受贈財産評価額

823,440

資本剰余金合計

2,679,875

(2) 利 益 剰 余 金

イ 当年度未処分利益
剰 余 金

752,000

利益剰余金合計

752,000

剰余金合計

3,431,875

資 本 合 計

63,368,122

負債・資本合計

128,933,245

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産 定額法によっている。
- (2) 無形固定資産 定額法によっている。

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、毎事業年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及び手当の支給に伴い発生する法定福利費の支払いに備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、翌年度の支給見込額のうち当事業年度の負担に属する金額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

3 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税及び地方消費税の会計処理

財務諸表は税抜処理方式によっている。

(2) キャッシュ・フロー計算書の作成方法

予定キャッシュ・フロー計算書は間接法にて作成している。

(3) リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(4) 企業債の償還に係る他会計の負担

令和6年度（又は令和7年度）予定貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は19,522,000円（又は17,294,000円）である。

